



事業計画及び 成長可能性に関する事項

サイバートラスト株式会社
東証グロース:4498
2025年6月30日

Agenda

1. 会社概要
2. ビジネスモデル
3. 成長戦略
4. Appendix

1. 会社概要

信頼とともに

すべてのヒト、モノ、コトに信頼を
安心・安全なデジタル社会を実現します

ITインフラに関わる社会的責任のある企業として「持続可能な開発目標(SDGs)」への対応を重要な経営課題と認識しております。

当社は、事業・企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け、さまざまな社会課題の解決に取り組みます。



事業活動を通じて取り組む
社会課題

会社活動を通じて取り組む
社会課題

DXを支えるトラストサービス推進による
安心・安全なデジタル社会の実現

オープンイノベーションによる
テクノロジーの発展

レジリエントな組織づくりによる
企業成長の実現

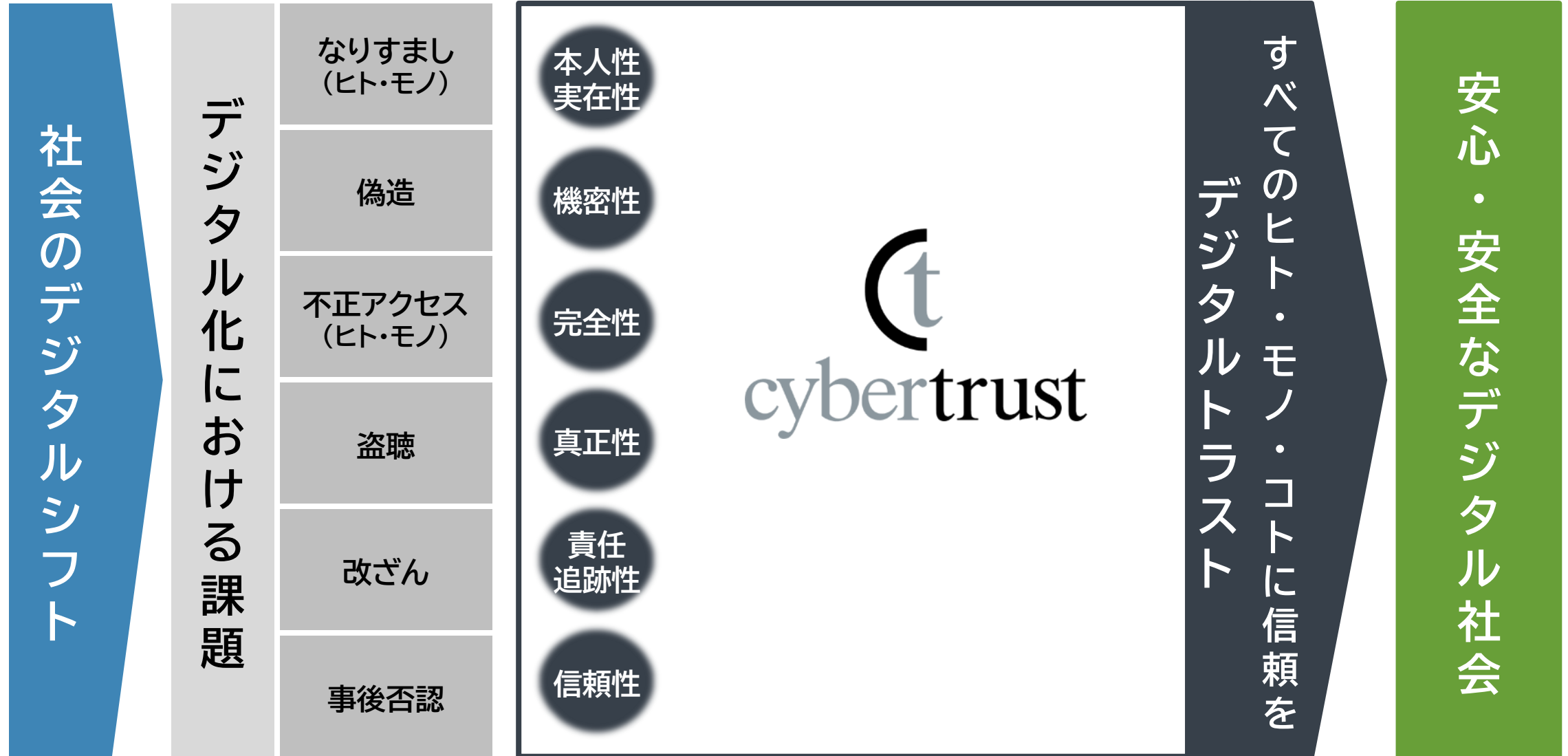
省資源・省エネルギー化による
サステナブルな社会への貢献

当社は2017年10月1日の企業合併を通じて、「国内最長の電子認証局運用実績」と「国内唯一のLinux OSディストリビューター」の強みを活かした事業展開を進めてまいりました。

2021年4月15日 東証マザーズ市場(現グロース市場)上場により、当社技術力の専門性を高めていくと共に、中立性の高い技術でトラストサービスを提供いたします。



サイバートラストが解決する課題と提供価値



安心・安全なデジタル社会を実現する デジタルトラスト を提供

トラストサービス

SSL/TLSサーバ証明書

ユーザ認証・デバイス認証

本人確認・電子署名など



プラットフォームサービス

ITインフラを支える国際標準OS

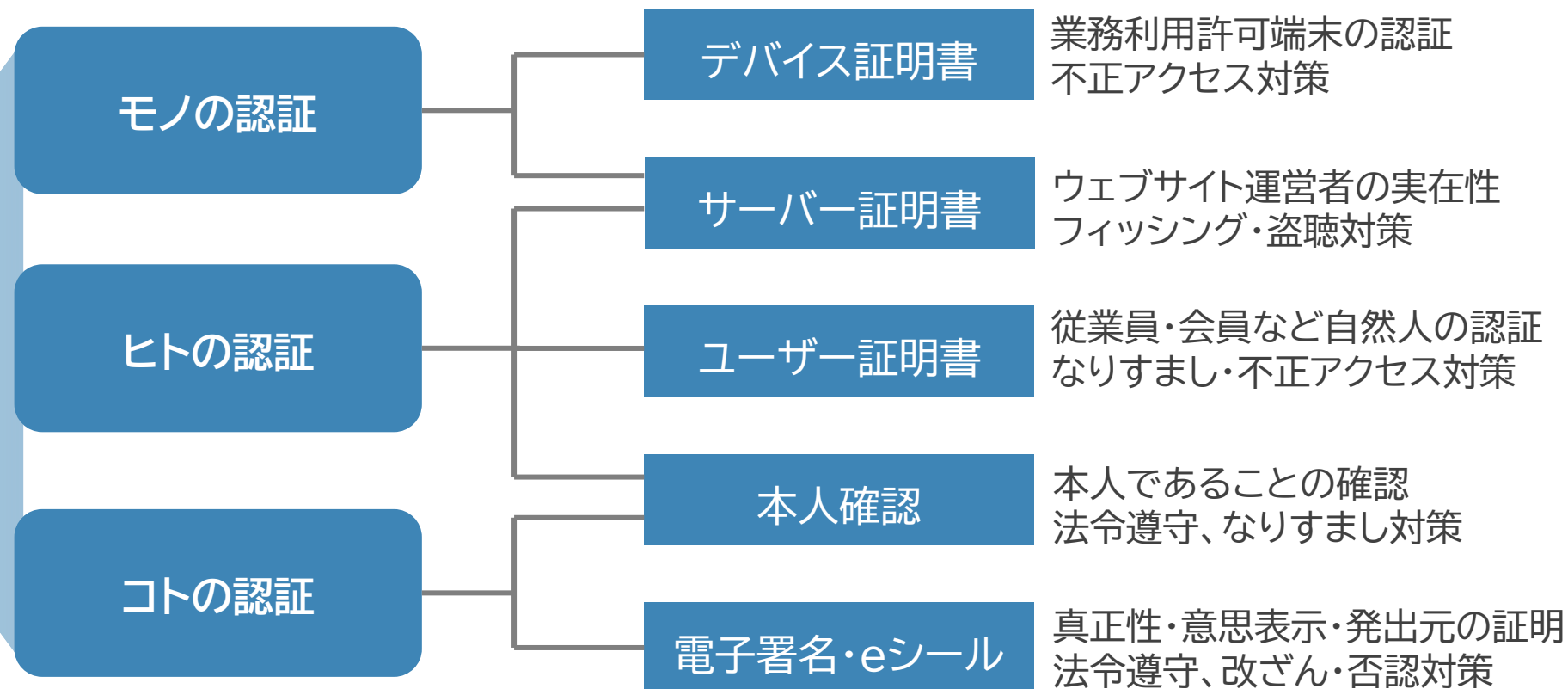
国際安全基準対応の組み込みOS

脆弱性管理などのミドルウェア

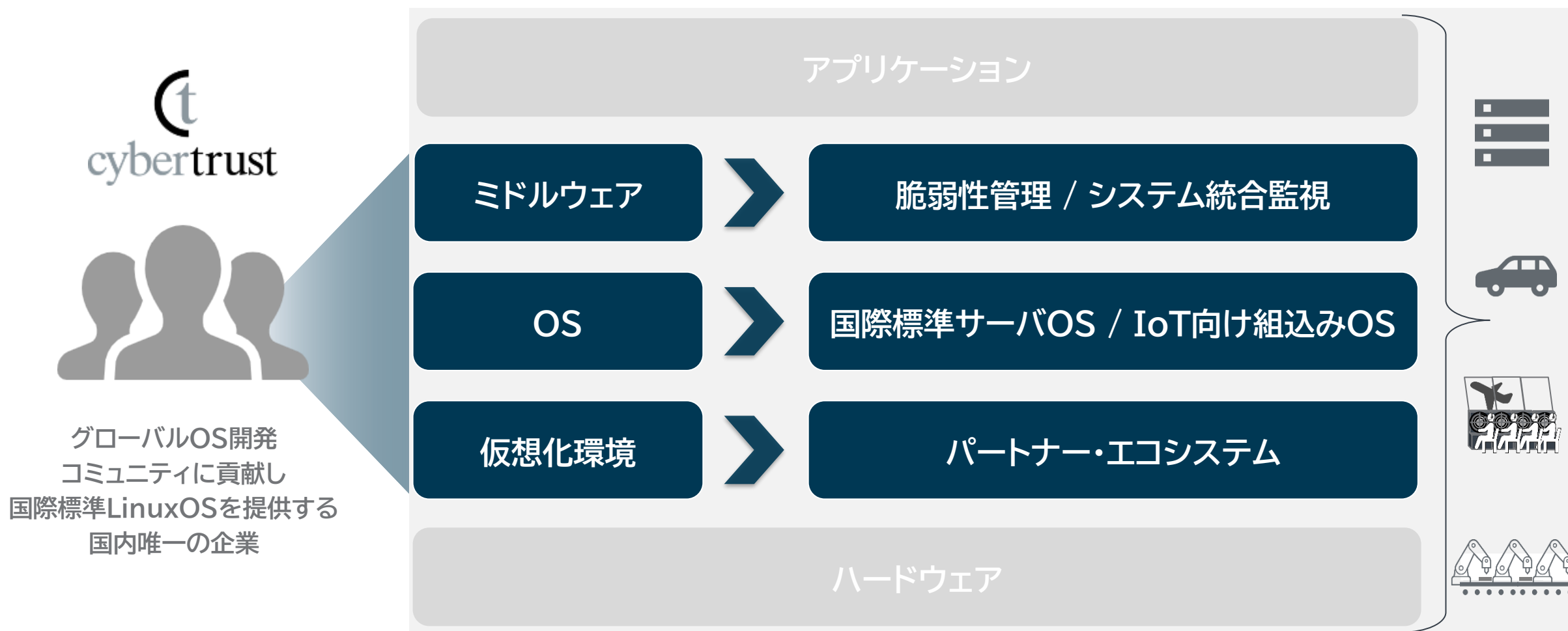
デジタル社会の身分証となる電子証明書、DXに必須の本人確認・電子署名などの「トラストサービス」を提供



電子認証局

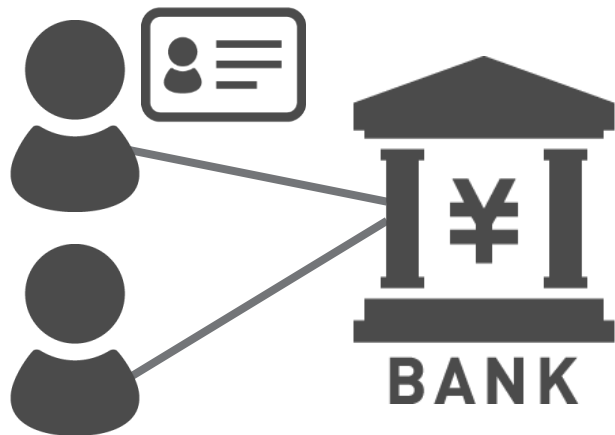


国際安全基準に適合する付加価値あるOS、ミドルウェアを重要インフラ向けに提供

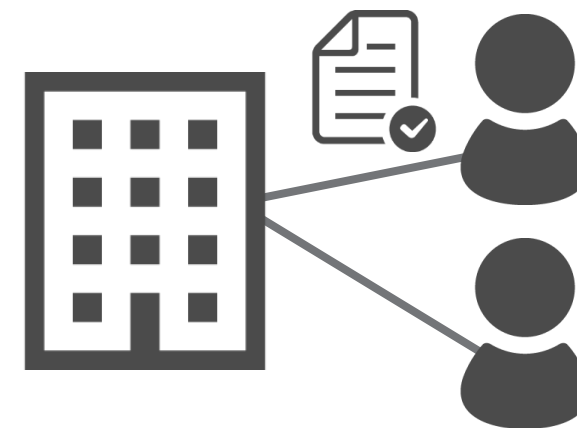


多様な業種業態で使われているサイバートラストのサービス

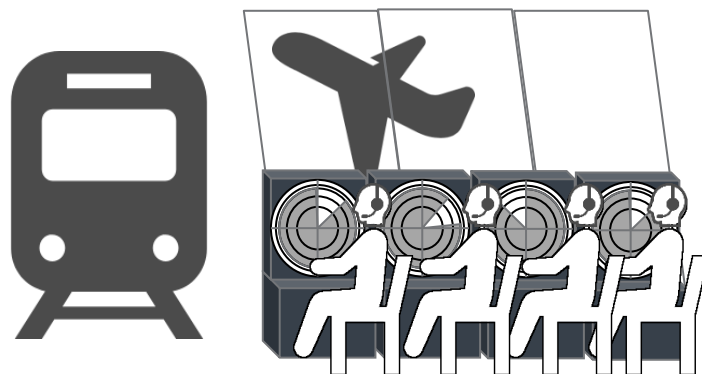
金融



行政



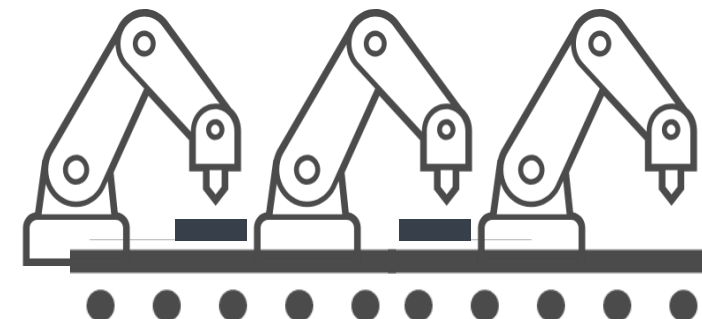
鉄道・航空



通信



製造



デジタル社会で必要とされる基盤要素を 社会の変化に合わせて提供し続けることで安定的な利益成長を実現



DX

DXサービスやアプリケーションを支える
共通インフラ(認証技術、OS)を
サービス事業者に対して提供する事業

アプリ

OS

開発・運用の実績、
市場・技術の変化や国際安全基準・
法規制の動向に対応するための体制

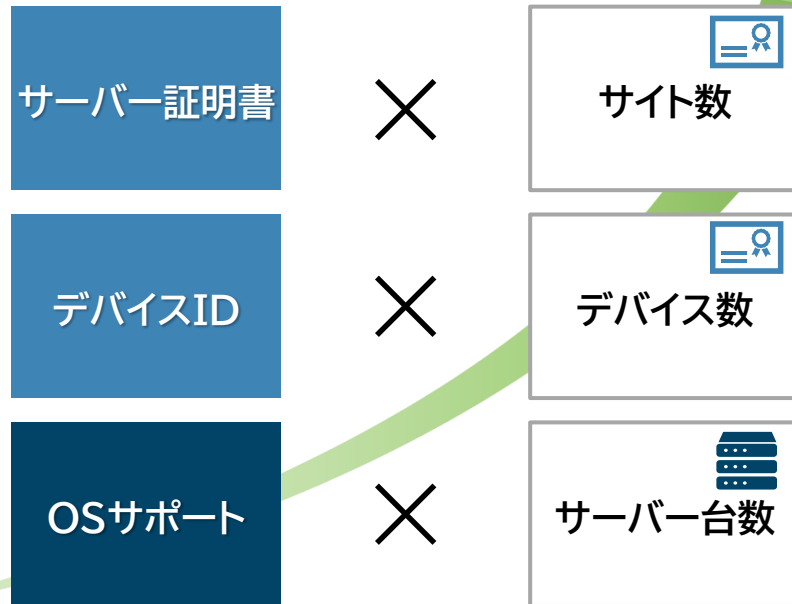
VARパートナー
全国のパートナーネットワーク

2. ビジネスモデル

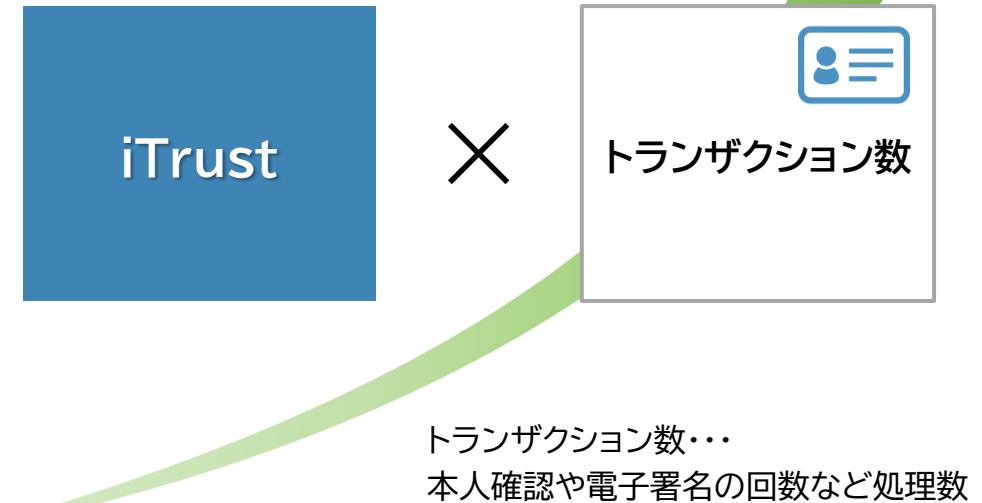
リカーリング型ビジネスモデル

リカーリングサービスを拡大 安定・高成長のビジネスモデルを志向

デバイス数、サーバー台数に応じた収益モデル



DX関連処理数の伸長に比例して収益が向上する
当社では新しい収益モデル



継続的な契約数を増加させていくことで収益が向上

製品・サービスの特性を踏まえた幅広いパートナーネットワーク

158社

サイバートラスト
パートナーネットワーク

VAR(Value Added Reseller)

大手のSaaS事業者を含む
業界トップクラスの主要なVARを
経由したビジネス展開

(例)

日立製作所

KDDI

NRIセキュア
テクノロジーズ

大日本印刷

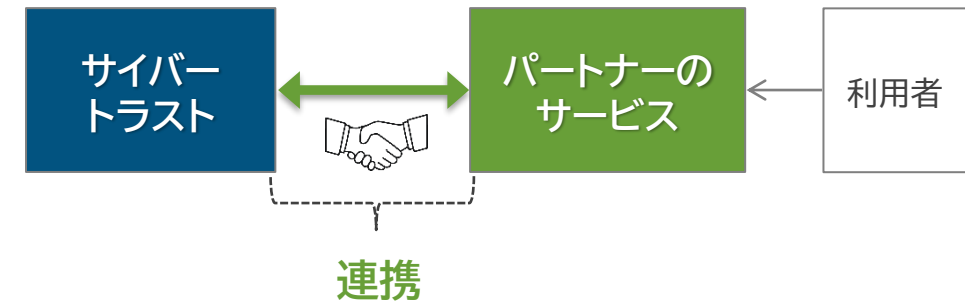
販売代理店

大企業から地方の中堅中小まで
幅広くカバー

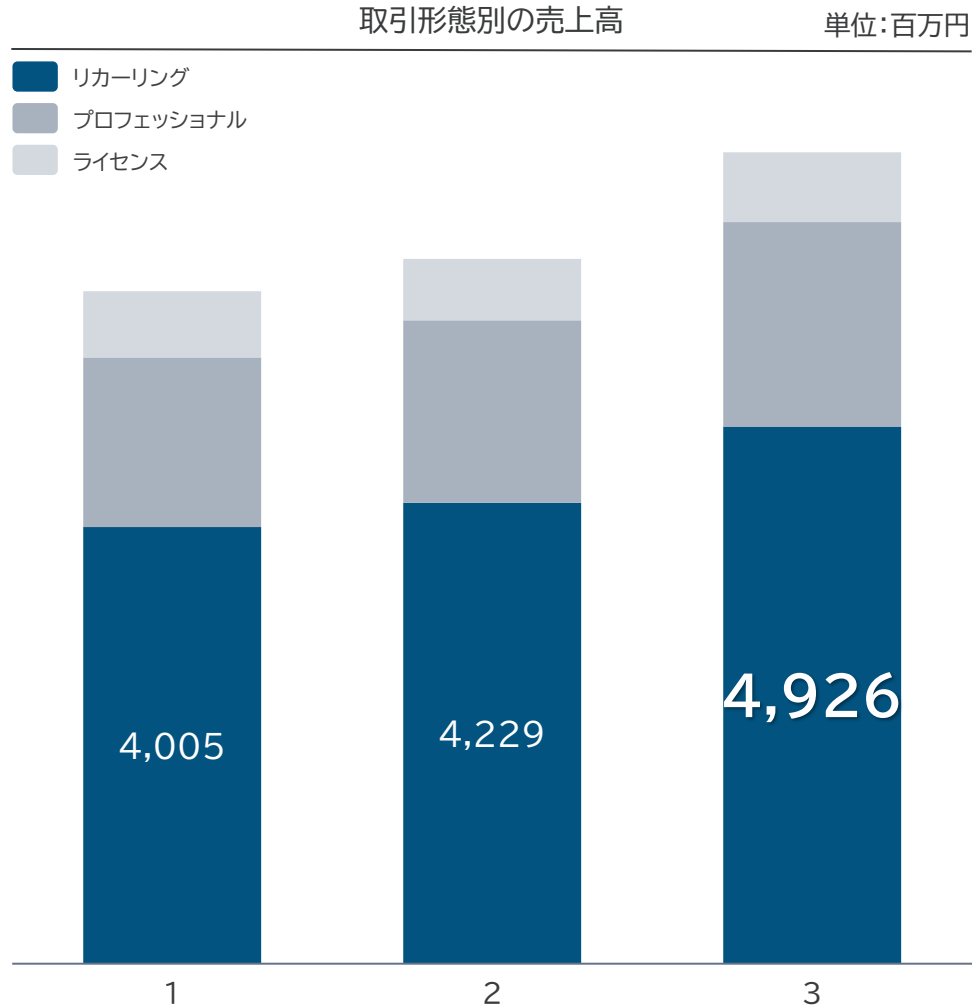
パートナービジネス(VAR)のケーススタディ

当社はアプリケーションは提供せず、パートナー企業が提供するアプリケーション内の重要な機能を部品として提供するビジネス

様々なDXビジネスでパートナー企業と業務提携できる高い拡張性を有し、柔軟に組み合わせ幅広く活用可能なビジネスモデルである点が強み



DX市場拡大でリカーリング 売上高 過去最高



リカーリング比率

66.2%

リカーリング売上高

前期比 +16.5%

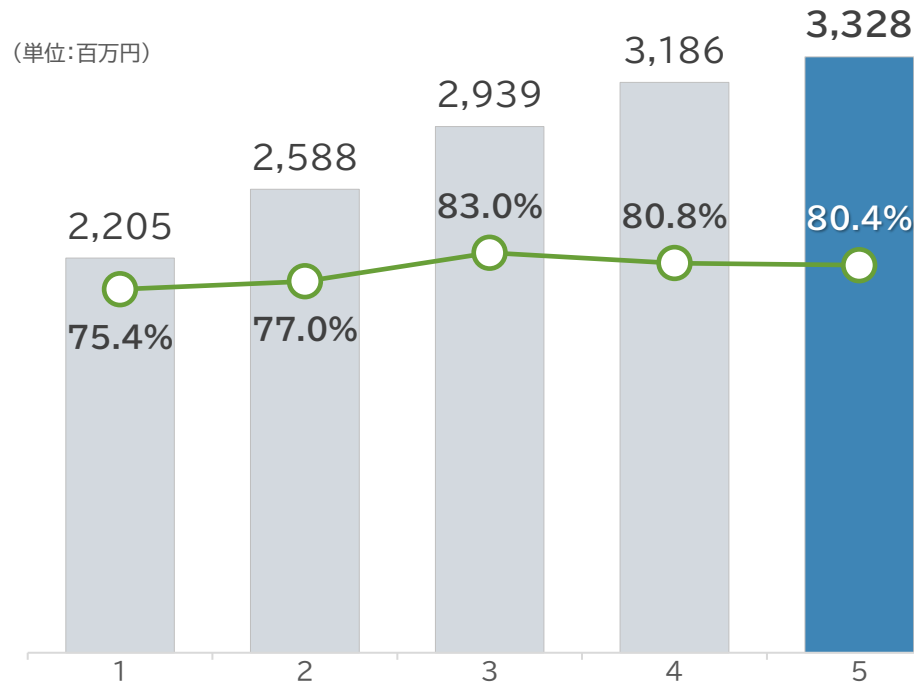
CentOS延長サポート、iTrustを
中心にリカーリングサービスが伸長

KPI推移(リカーリング売上高・売上比率)

トラストサービスは高水準のリカーリング比率を維持し利益貢献
プラットフォームサービスはさらなるリカーリング比率増を目指す

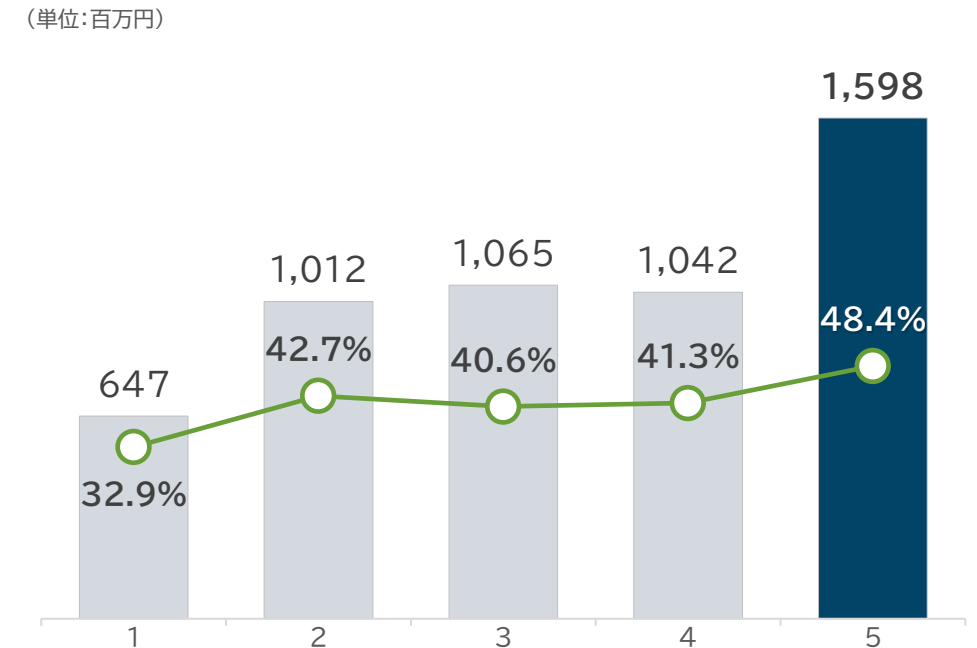
トラストサービス

iTrust中心に成長牽引し、
80%程度の安定的なリカーリング
比率で売上高の伸長を図る



プラットフォームサービス

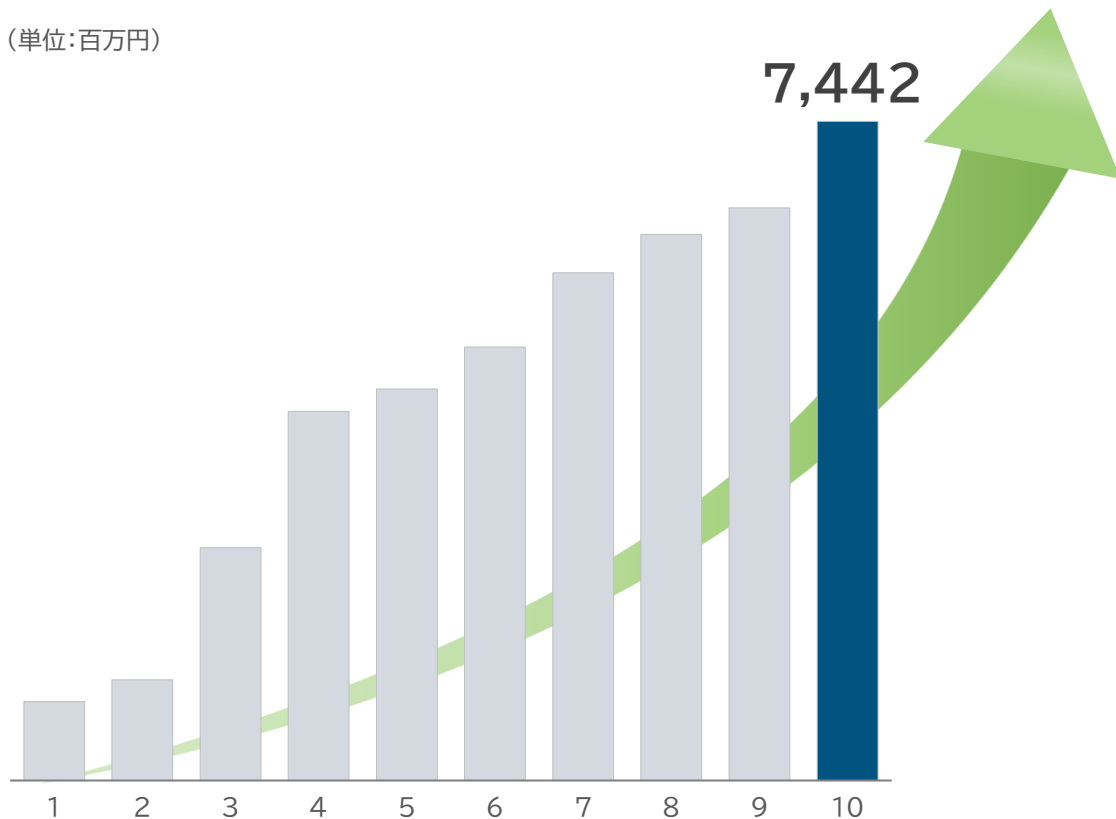
25年3月期に
サーバー向けOSでCentOS延長サポート大幅伸長
エッジ向けOSでEMLinuxサポート前期比倍増



売上高、営業利益ともに通期10期連続で増収増益

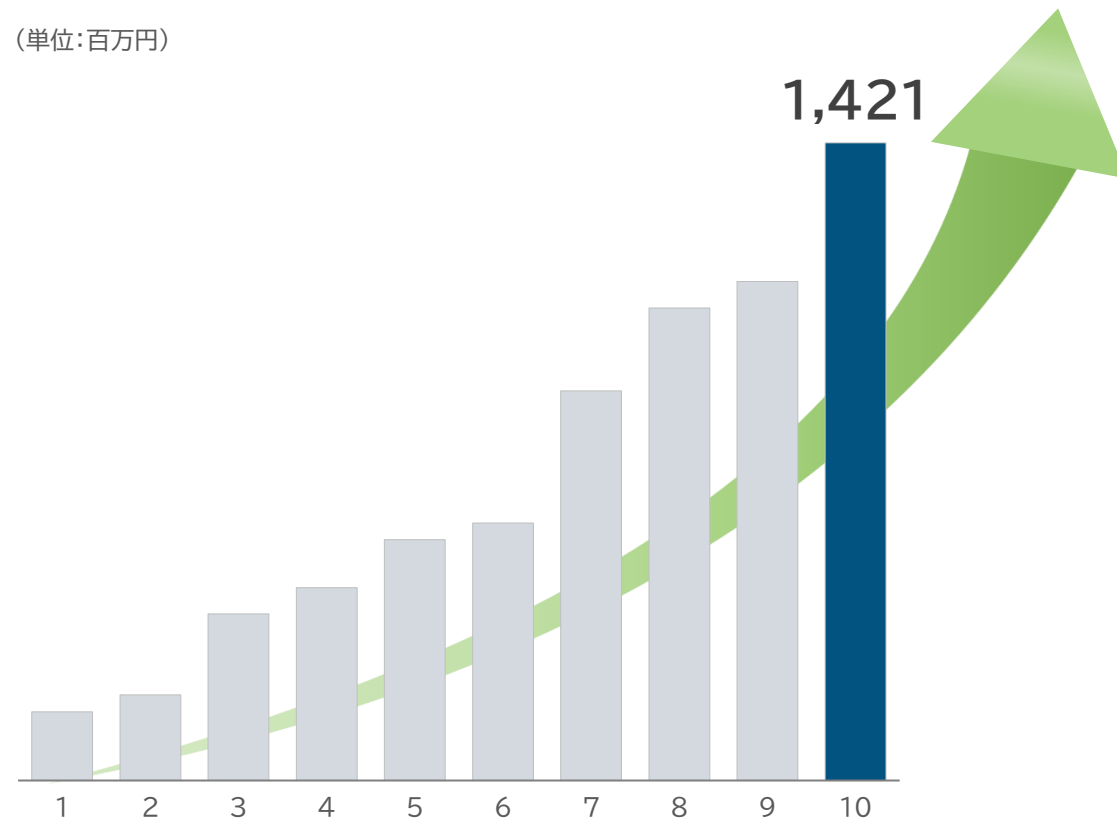
売上高

(単位:百万円)



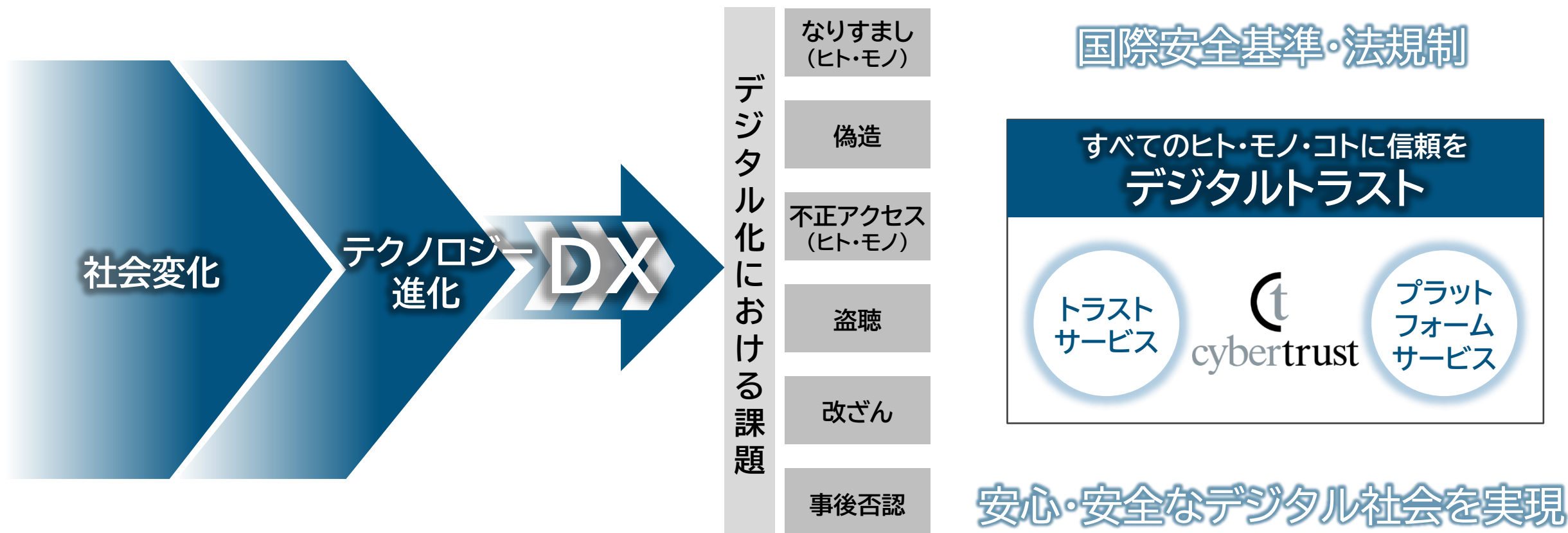
営業利益

(単位:百万円)



3. 成長戦略

デジタル技術がこれまで以上に社会と融合するデジタル社会

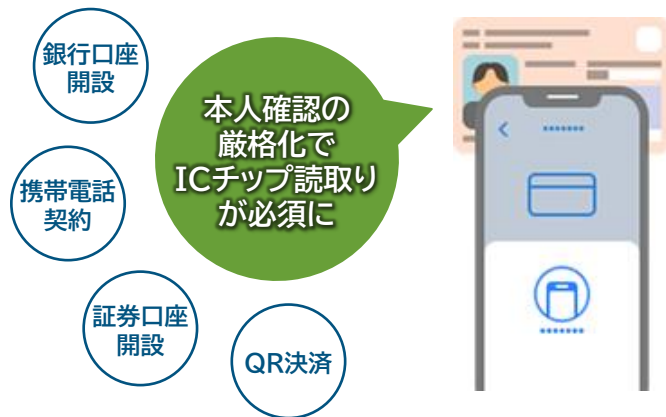


当社のデジタルトラスト事業は益々重要に

DX推進、本人確認厳格化の法改正の流れの中、 デジタル社会の信頼性を確保するための重要なサービスを提供

本人確認

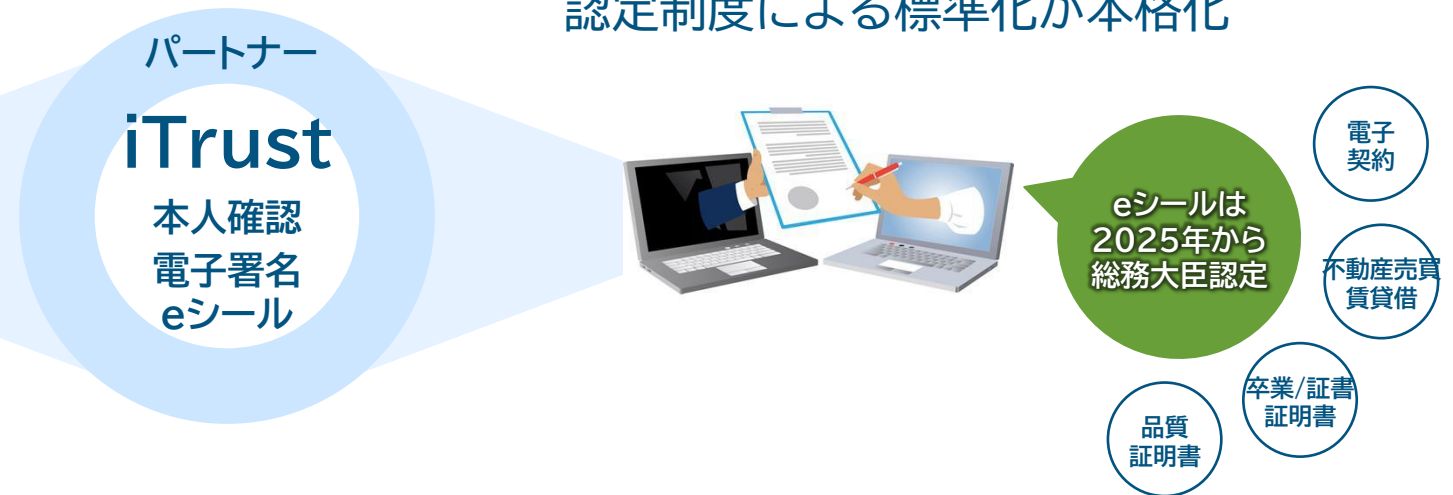
マイナンバーカードによる
公的個人認証に原則一本化



マイナンバーカード(公的個人認証)の
利用増加によりランザクション増加

電子署名/eシール

発行元証明と改ざん防止の基盤として
認定制度による標準化が本格化



企業や組織等が発出する証明書などの
利用増加によりランザクション増加

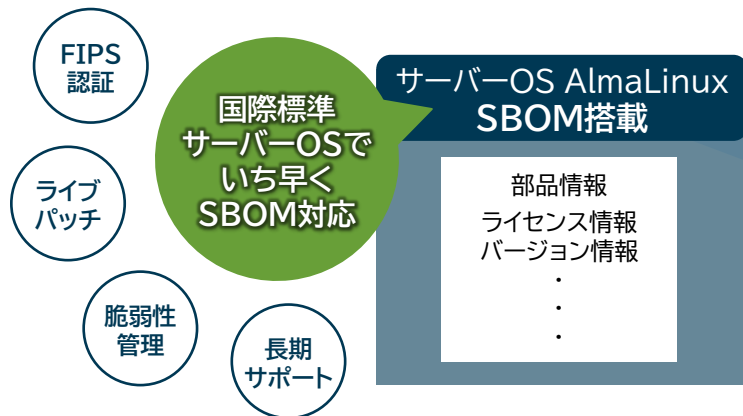
重要インフラ 15分野に向けてサーバーからエッジまで 国際安全基準適合・長期安定運用のプラットフォームを提供

国際標準サーバーOS：AlmaLinux

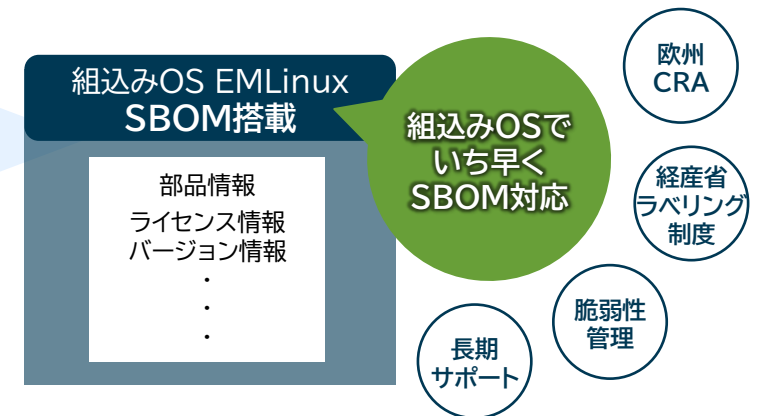
IoT向け組み込みOS：EMLinux

長期間に渡りセキュリティや可用性を管理する
高付加価値なソリューションを展開

国内外の法規制やガイドラインの施行により
セキュリティニーズが顕在化



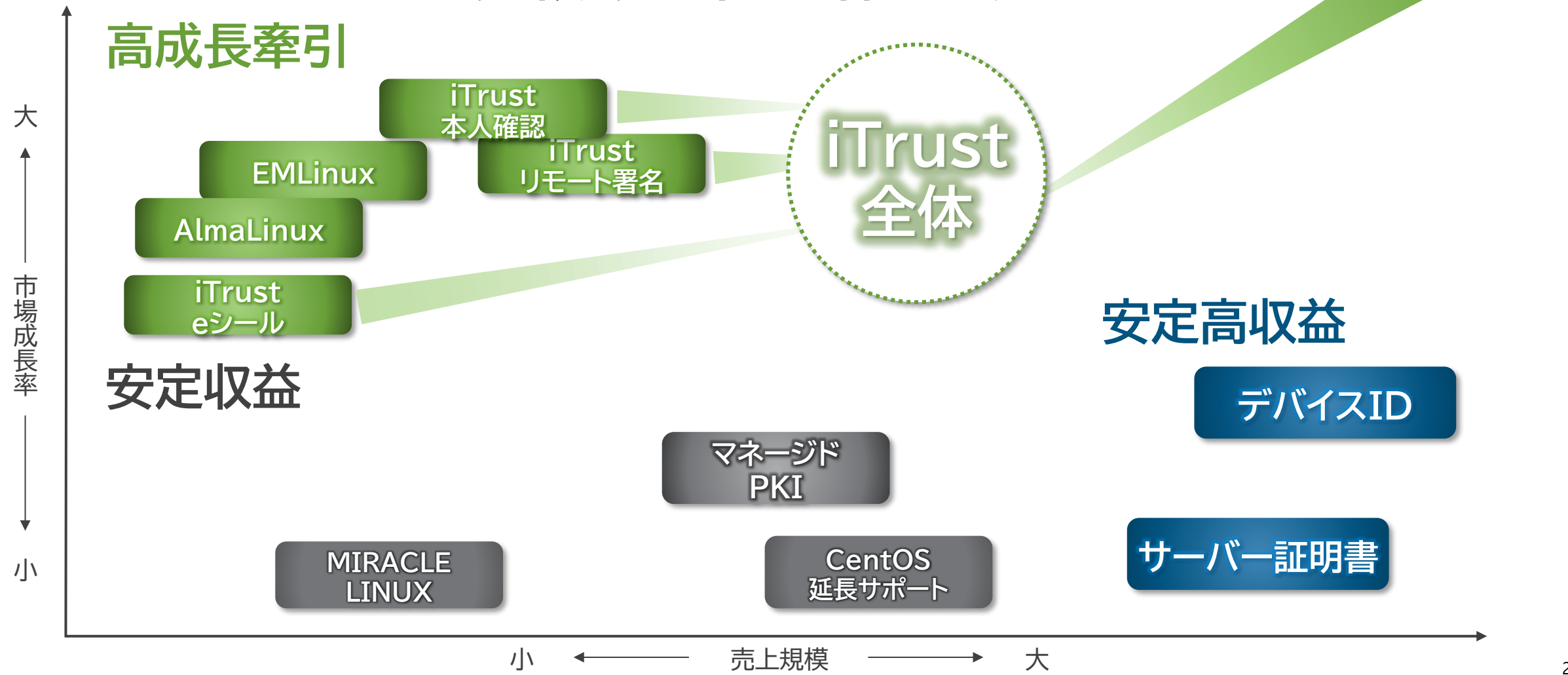
国際安全基準
長期サポート



サーバーにおける
AlmaLinuxの収益化が加速

エッジにおける
EMLinuxの収益化が加速

DX化の進展、国際安全基準・法規制の動向に伴い
成長領域の収益増加を見込む



人的資本とサービス提供インフラを中心に さらなる成長のため積極的に投資

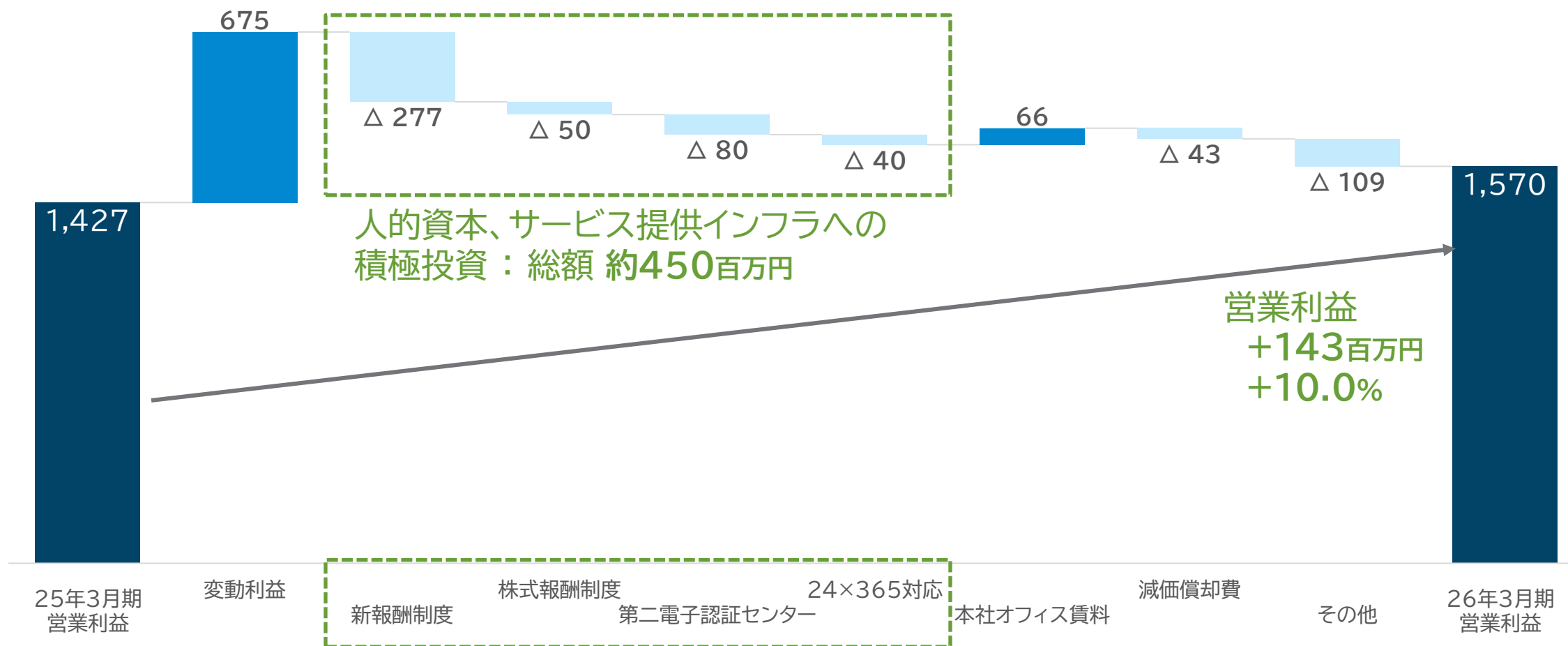
働き方改革
研修&リスキリング
新報酬制度
(業績連動)

認証センター/
バックアップセンター
＋
第2認証センター
(成長＋災害対策)

サポート体制強化
(運用＋技術サポート)

営業利益 増減分析(全社)

成長に向けたより一段の積極投資をこなしても、営業利益は二桁増益



さらなる成長に向け人的資本やサービス提供インフラへ投資をこなし
売上高、営業利益ともに二桁成長を目指す

単位:百万円	25年3月期	26年3月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	7,442	8,200	+747	+10.2%
営業利益	1,427	1,570	+142	+10.0%
営業利益率(%)	19.2	19.1	—	—
経常利益	1,454	1,570	+115	+8.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	961	970	+8	+0.9%※
EBITDA	2,006	2,208	+202	+10.1%

5つの重要テーマ

安定的かつ持続的な成長を実現するため5つの重要テーマに取り組む

1 人的資本投資と柔軟な組織

ウェルビーイングな職場環境を構築し優秀な人材の獲得と維持につなげるための人的資本投資、組織体制の最適化に柔軟に取り組み企業成長の実現

- リーダーシップ研修や資格取得・研修等の支援など人材育成
- 新報酬制度の導入
- 多様な人材が活躍できる働き方改革
- エンゲージメント施策を講じ組織状態の可視化

2 事業領域の拡大と成長領域への投資

既存の事業領域の拡大に加え、既存の枠組みにとられない成長領域への投資

- 本人確認厳格化、総務省のeシール認定制度創設などにより「iTrust」のさらなる利用拡大
- 国際安全基準・法規制の具体化により、重要インフラ15分野の事業者に対してSBOM対応LinuxOSを長期サポートとともに提供
- 資本提携やM&A

3 グローバル展開

海外を含むパートナーとの連携構築

- 「AlmaLinux」の開発コミュニティへ参画
- 「AlmaLinux」の開発提供体制やSBOM対応を推進する取り組み
- OSSグローバルコミュニティによるソフトウェアサプライチェーンのセキュリティ対策の推進に貢献し、SBOM対応OSの提供

4 サービス提供能力の強化

「iTrust」のトランザクション数の増加など、DXの進展に応じてトラストサービス提供基盤の経済社会活動に与える影響が拡大

- 第二電子認証センターの新規構築
- 24時間365日対応可能な運用体制の導入など処理能力の増強など

5 コーポレートガバナンスの強化

持続的な事業成長と企業価値の向上・経営基盤の強化を図る上で、経営の透明性・公正性を高めステークホルダーのみなさまの信頼に応えることが重要

- 内部管理体制及びコーポレートガバナンスの整備
- 株主様との積極的かつ建設的なコミュニケーションを通じて、多様なご意見を経営に反映
- サステナビリティに対する課題を事業活動一体で推進

4. Appendix

中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)の 最終年度の結果

BizX20/40（中期経営計画）

BizX20/40実現に向けた重要5テーマと取り組み内容の進捗状況

1 成長する組織と人材育成

ポストコロナでも多様な働き方を継続し、高スキル人材の確保、多様な人材が活躍できる環境を整備

- テレワーク勤務、遠隔地勤務者の採用
- 従業員のリーダーシップ研修やリスキリングサービスの導入、資格取得・研修の支援
- 子育てサポート企業認定制度「くるみん」取得

2 新規市場の立ち上げとフォーカス

高成長牽引サービスである「iTrust」・「Linuxサポート」・「EMLinux」を特にフォーカス

- 本人確認厳格化の流れ、行政機関による許認可通知デジタル化の流れ
- グローバル開発コミュニティとの連携強化
- 日本品質長期サポート、パートナーエコシステム
- 経済安全保障に関わる新しい基準・法規制の準拠に向けた対応ニーズ、技術パートナーと連携

3 将来に向けた研究開発

事業の根幹に関わる先行技術調査や新製品・サービス開発に向け研究開発を引き続き強化

- 研究開発部門による耐量子計算機暗号、ブロックチェーン、AIの普及を背景に課題となっている電子コンテンツの真贋判定技術など

4 グローバル展開

OSSグローバルコミュニティによるソフトウェアサプライチェーンのセキュリティ対策の推進に貢献、SBOM対応製品などの強化

- 米国CloudLinux社との提携
- CentOS延長サポート、国際標準OSのAlmaLinux、高付加価値サービス
- The AlmaLinux OS Foundationへの参画
- AlmaLinux開発提供体制の推進

5 システム安定稼働品質確保

DX進展に応じ経済社会活動へ与える影響が拡大しているトラストサービス提供基盤の信頼性の維持・向上のための設備投資、開発投資

- トラストサービス提供基盤の可用性向上

進捗状況：前回公表(2024/6)の計画通り進捗し、さらに安定的かつ持続的な成長を実現するため新たな重要5テーマ(P26「3.成長戦略」参照)として取り組む

BizX20/40(中期経営計画) 数値目標

BizX20/40(中期経営計画)の当初数値目標：

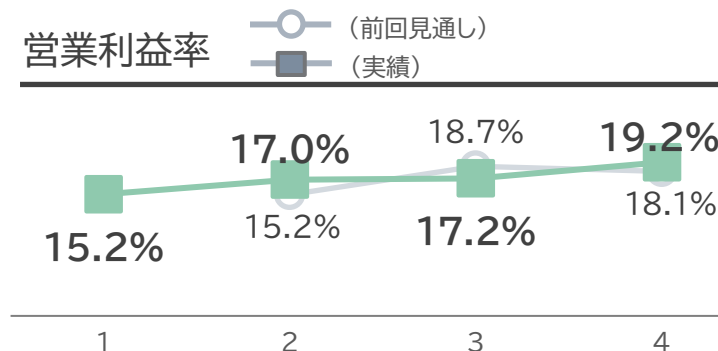
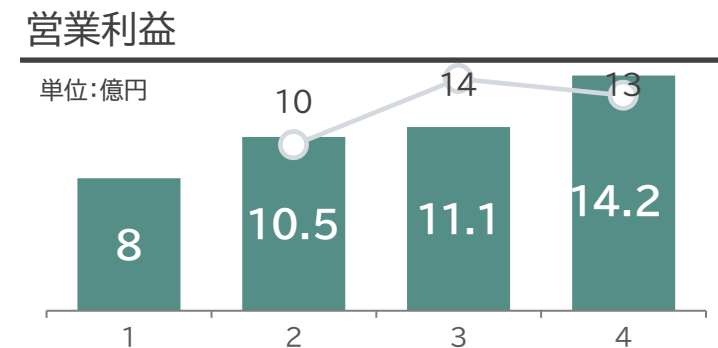
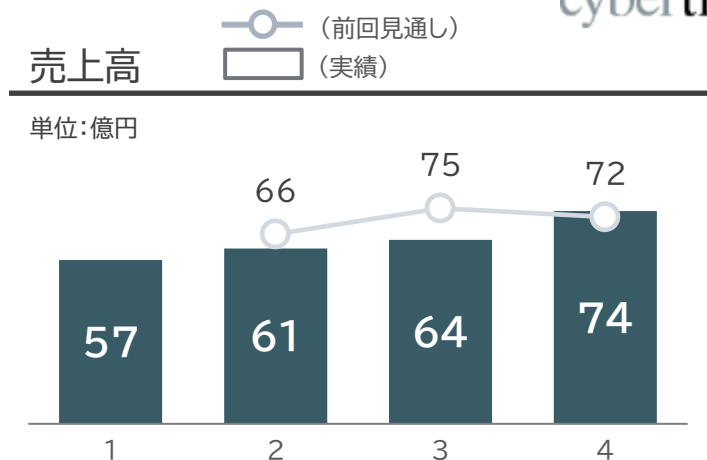
25年3月期 売上高目標 100億円、営業利益目標20億円以上、
安定高収益サービスに加え高成長牽引サービスのリカーリングサービス
中心に成長し、営業利益率20%以上を目指す

※25年3月期 期初に、24年3月期実績を踏まえ確実性の高い予想を
主眼に、25年3月期計画を売上高72億円、営業利益13億円に設定

進捗状況(前回資料(2024年6月17日開示)からの更新事項)：

■23年3月期、24年3月期
[前回資料](#)P20参照(更新事項なし)。

■25年3月期
25年3月期の計画を上回り、売上高、営業利益ともに増収増益
前回資料の通り、高成長牽引サービスのiTrust、Linuxサポート、
EMLinux伸長し、前期比二桁成長を実現
(特にCentOS延長サポートが想定を超える大幅伸長)



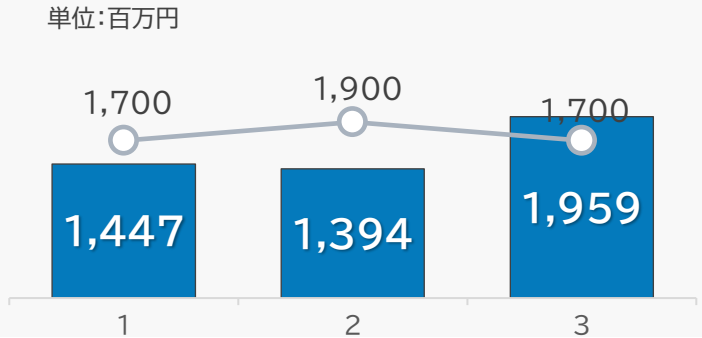
認証
セキュリティ

25年3月期 iTrustが成長しリカーリング伸長
一方で、サーバー証明書は顧客契約形態変更の影響等で
前回見通しから減額



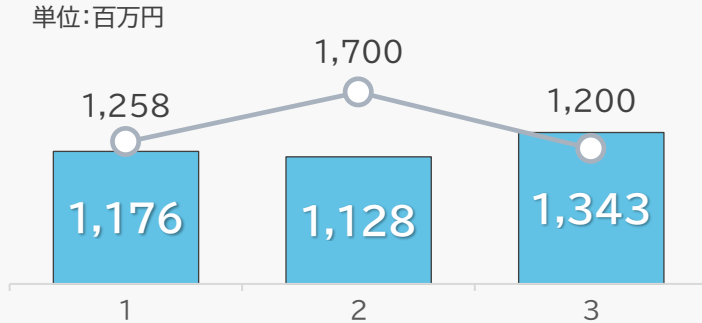
Linux/OSS

25年3月期 CentOS延長サポートの想定を超える受注獲得により
リカーリングが大幅伸長し、前回見通しから大幅増額



IoT

25年3月期 国際安全基準に関するセキュリティコンサル及び子会社のリネ
オソリューションズ中心に受託開発伸長し、前回見通から増額

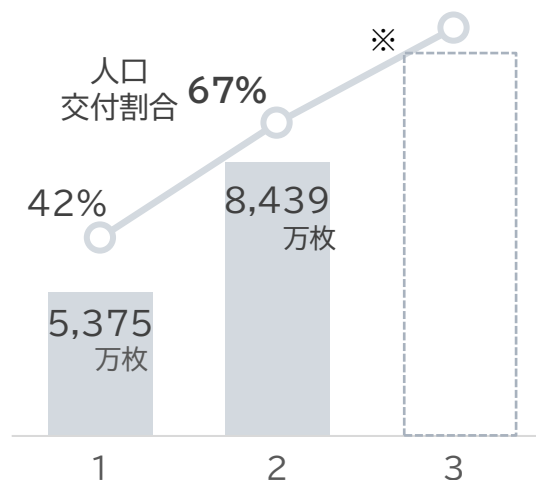


※23年3月期、24年3月期については、[前回資料](#)（P21）をご参照ください（更新事項なし）
※Linux/OSSサービスとIoTサービスは2024年10月よりサービス構成を変更しプラットフォームサービスとして統合しておりますが、本資料の中期経営計画に関する説明においては連続性の観点より、旧サービス名にて説明しております。

1. iTrust（本人確認）

マイナンバーカード今後も増加

- マイナンバーカード交付枚数 -



出所：総務省
「マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について」

※2025年5月末時点の人口に対する保有枚数率は78.5%

オンライン本人確認の利用場面増加

マイナンバーカードの
利活用場面はさらに拡大し
生活での利用増加が期待される

これまで
口座開設
スマート決済

これから
各種オンライン取引
行政機関に対する
オンライン申請

さまざまな本人確認

銀行口座 開設	証券口座 開設	保険 契約	QR決済 口座連携	不動産 売買
中古買取	携帯電話 契約	チケット 購入	シェアリング サービス	
行政手続	確定申告	子育て	引越し	etc

iTrust のランザクション増加

パートナー企業における
本人確認利用場面拡大により
iTrust の利用が増加

マイナンバーカードなどの
本人確認書類を利用

パートナーのアプリに
組み込んだソフトウェアと
連携し

ランザクション課金

「iTrust 本人確認」により
オンラインで本人確認



かざす
だけ



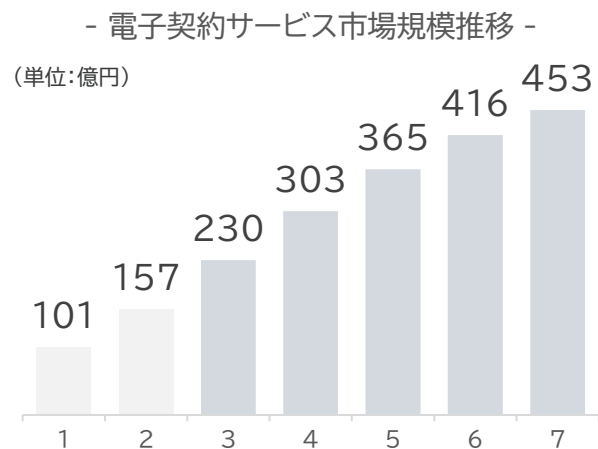
iTrust の収益が拡大 = リカーリング収益の拡大

進捗状況：前回公表(2024/6)の計画通り進捗(本人確認の利用範囲をVARパートナーとともに拡大)

2. iTrust（電子署名）

デジタル化がさらに進む

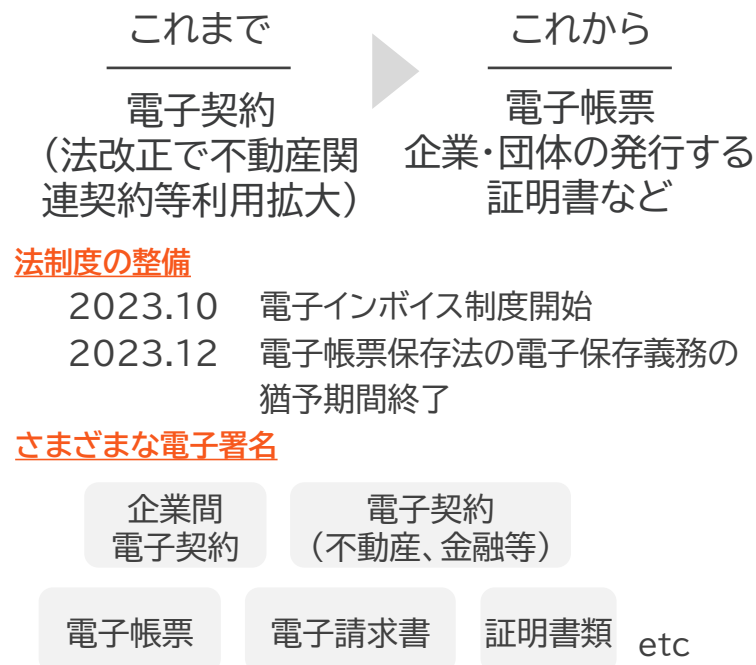
脱ハンコ、ペーパーレス化や
関連する法整備等によりデジタル化が進む



出所：ITR「ITR Market View：リーガルテック市場2022」

電子署名の利用範囲の拡大

電子契約、電子帳票等の電子文書の
真正性を証明する
電子署名の利用範囲が拡大



iTrust のトランザクション増加

パートナー企業における
電子署名利用範囲拡大により
iTrust の利用が増加



iTrust の収益が拡大 = リカーリング収益の拡大

進捗状況：前回公表(2024/6)の計画通り進捗(電子署名の利用範囲をVARパートナーとともに拡大)

iTrustのKPI推移

iTrustのトランザクション数(有償API利用件数)伸長

(単位:回)

38,704,300

25年3月期通期利用件数 **38百万件/年**※ 大手銀行での口座開設時等の本人確認や電子契約による
電子署名伸長

28,538,069

前期比 **1.4倍**

16,494,426

26年3月期利用件数
法改正により本人確認厳格化が加速

(犯罪収益移転防止法、携帯電話不正利用防止法)

8,018,611

※ 2025年3月末時点自社調べ

2,909,000

1

2

3

4

5

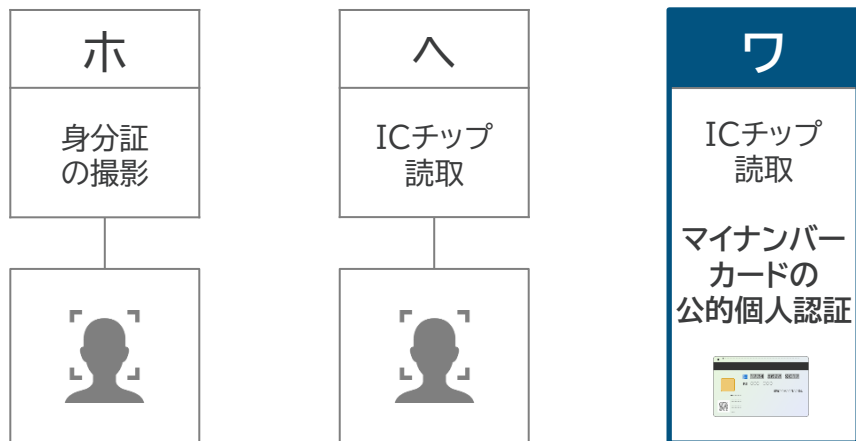
6

iTrustの収益拡大の根拠：国策と連動・推進

本人確認

デジタル社会の実現に向けた重点計画※で
本人確認はマイナンバーカードによる
公的個人認証に原則一本化

主な本人確認の手法（本人確認厳格化の流れ→）



本人確認で
マイナンバーカード（公的個人認証）の
利用増加によりランザクション増加

※：デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画（P54）」23年6月9日 閣議決定
※：犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則（第六条 ㉞）
※：総務省「マイナンバーの申請・交付・保有状況」令和7年5月末時点

パートナー

iTrust
本人確認
電子署名

令和7年5月末

マイナンバー
保有枚数
9,816万枚
人口の
78.5%

電子署名

処分通知等のデジタル化に係る基本的な考え方※より
各府省庁は25年までに
全ての申請の電子化を目指す

各府省庁の電子署名

The sample document shows a header with the date and time: 2024/04/24 15:30:00 各府省庁. Below this, it says 'xx年xx月xx日 xxx 第xxx号'. The main body contains the text: 株式会社 ○○○ 代表取締役 ○○ ○○殿. Below this, it says '○○に関する許可について（通知）'. At the bottom, it says 'xx年xx月xx日付で申請のあった○○に関する申請について、以下の通り許可しますので通知します。'

電子署名で
行政機関による許認可通知などの
利用増加によりランザクション増加

※：デジタル庁「処分通知等のデジタル化に係る基本的な考え方」

進捗状況：本人確認厳格化の法改正実施。行政機関の処分通知等のデジタル化に関するパートナー連携進行中

3. Linuxサポート

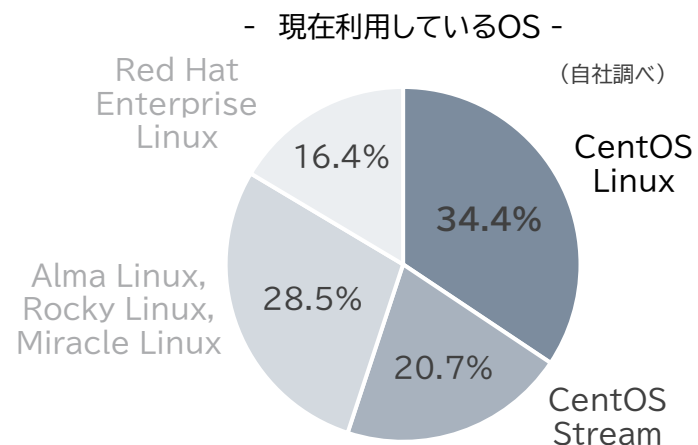
Linux/OSS



後継OS移行困難な利用者の増加

無償LinuxOSで
最も使用されているCentOS7が
2024年6月にサポート終了

後継OSへの移行問題



セキュリティリスクの増加

CentOS7サポート終了により
セキュリティ対策ができず
セキュリティリスクの脅威が高まる

企業の単独での対応に限界
有償延長サポートニーズの増加

CentOS延長サポートの契約件数増加

後継OSへの移行が困難なお客様が多い

CentOS7延長サポートの
契約件数が増加

Linuxサポートの契約件数増加

CentOSユーザーの
後継OSへの移行需要をターゲットに
企業向けLinuxサポートを提供する
グローバルパートナーとの連携取組

CentOS延長サポート契約数が増加 = リカーリングの増加

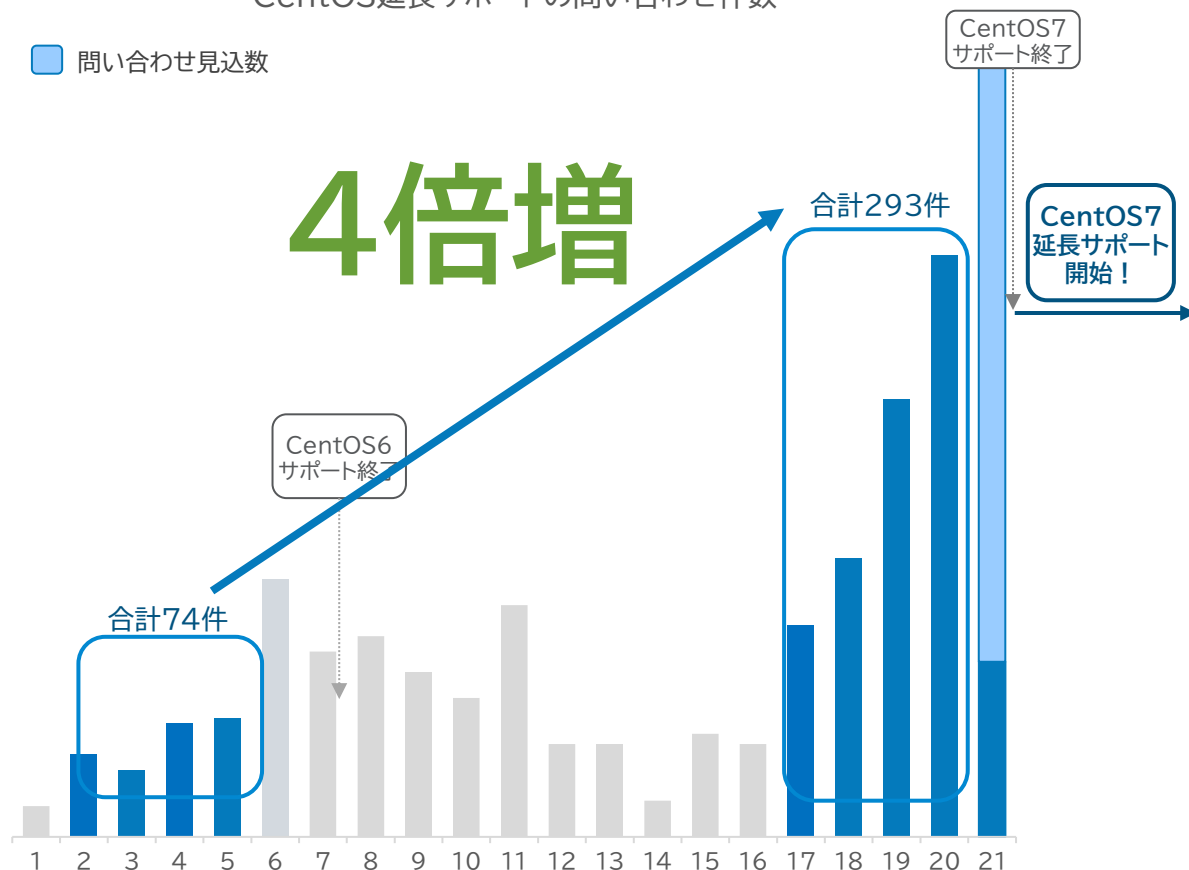
進捗状況：CentOS7延長サポートは想定(計画)を超える受注獲得により25年3月期リカーリング大幅伸長

Linuxサポートの収益拡大の根拠：24年6月末 CentOS7サポート完全終了

前期比2倍超の売上を見込む

- CentOS延長サポートの問い合わせ件数 -

問い合わせ見込数



CentOS延長サポート売上高：

前期比 **2倍超** を見込む

延長サポートの販促活動は順調に進捗
問い合わせ件数 4倍増（7割が新規顧客候補）



IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)から
国内外のOSSサポートとして情報公開(※)
日本OSS推進フォーラムによる注意喚起あり！

※：CentOS 7 メンテナンス終了と、従来型 CentOS 完全終了の注意喚起

進捗状況：前回公表(2024/6)の計画を超える受注獲得により、CentOS延長サポート売上高は25年3月期計画を上回った

Linuxサポートのさらなる収益拡大に向けた取り組み

AlmaLinuxの開発提供体制の推進



CentOSの後継OSとして有力視される
国際標準OS AlmaLinux

長期安定提供への貢献

- 開発などコミュニティ活動に対する貢献
- OSS技術責任者がボードメンバーに入り開発方針等に関与

普及に向けた活動

- コミュニティ、CloudLinux社と連携し国内イベント開催等を実施

大手事業者との協業による販売活動

大手サーバー事業者と協業し主に金融/製造業に高付加価値有償サービスを提供

高品質長期サポート



最長16年の
修正プログラム
提供

システム維持コスト削減



ダウンタイムゼロの
LivePatch
適用サービス

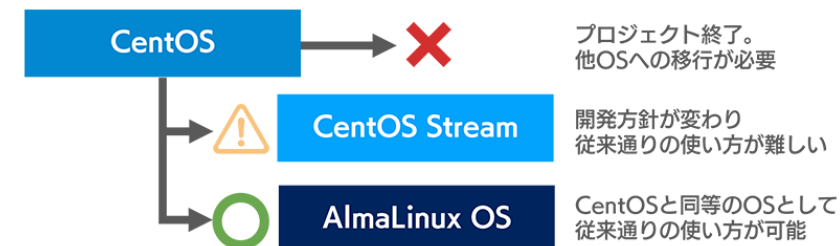
国際安全基準準拠



FIPS 140-3
準拠の
パッチ提供

国内ワンストップで提供

ホスティング、オンラインサービス提供事業者に向けCentOSからAlmaLinuxへの移行促進



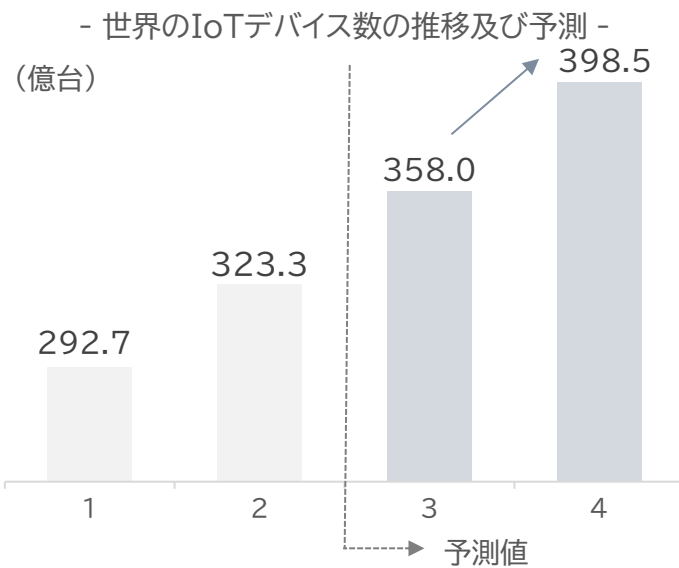
※：LivePatch: システム不具合などの無停止更新サービス
※：FIPS 140-3：セキュリティ暗号関連の米国政府認定基準

進捗状況：SBOM対応の実現など計画通りAlmaLinuxの開発提供体制を推進。サーバー等を提供するエフサステクノロジーズ社と協業を開始

4. EMLinux



IoT機器の出荷台数のさらなる増加



出所：総務省資料、令和4年 情報通信に関する現状報告の概要
第3章 関連データ「19.世界のIoTデバイス数の推移及び予測」

IoT機器のセキュリティリスクが増加

日本製IoT機器における
国際安全基準への準拠が進む

経済安全保障の観点から
重要インフラ14業種※の
セキュリティ対策が
経営陣に義務付けられる



IoT機器製造における 国際安全基準への対応に関する コンサルティングニーズの増加

※ 経済安全保障推進法 第3章：
基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度参照

EMLinux の契約件数増加

海外、国内のIoTセキュリティ要件に準拠
OSSコミュニティと連携し、10年間、継続的
に脆弱性などのセキュリティ修正を提供

**EMLinux 開発
契約件数が増加**

SIOTP の契約件数増加

IoT機器を特定する情報が埋め込まれた
ハードウェアと、国際基準の電子認証局から
発行される電子証明書を組み合わせ
データの改ざんやなりすましを防ぐ

IoT機器のソフトウェアの
署名検証ニーズの高まり

SIOTP の契約件数が増加

EMLinux の契約数が増加 = リカーリングの増加

進捗状況：欧州サイバーレジリエンス法発効によりセキュリティコンサル堅調推移する等により25年3月期計画を上回った

IoTサービスの収益拡大の根拠：経済安全保障と各国基準・法規制

経済安全保障に関わる基準・法規制対応による収益拡大を見込む

国際的な経済安全保障推進の動向



経済安全保障に関わる基準・法規制の整備

- SP800-171, FIPS 140-3, セキュリティクリアランス制度(米)
- IEC62443(国際標準)
- サイバーレジリエンス法(欧)

各国首脳の合意により
対応スケジュールが
より具体化

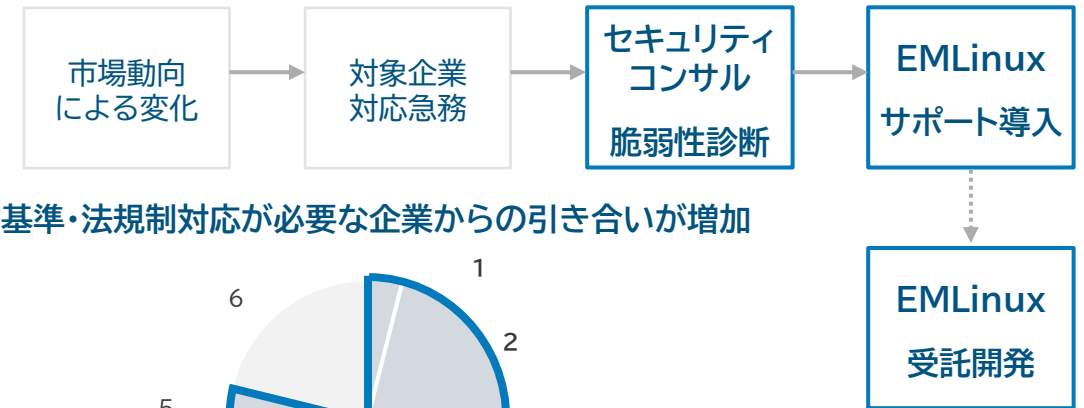


経済安全保障推進法の施行

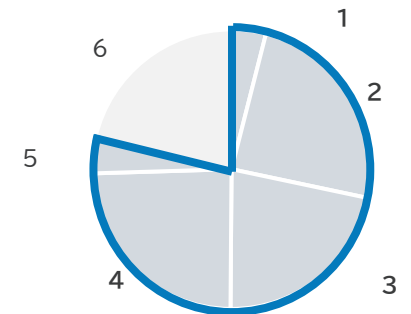
- 政府、防衛調達でのサプライチェーン全域での対応法令化
- 重要インフラ14分野事業者への基準・法規制強化
- IoT機器に対するセキュリティ適合性評価制度
- 輸出製品の各国基準・法規制、SBOMなどへの対応急務

当社サービス収益拡大に向けた取り組み

- 前年の期初を超える見込み顧客数、うち約8割が基準・法規制対応が必要な企業
- 24年3月期Q4実施の基準・法規制対応セミナー 参加者10倍以上、引き合いが3倍に
- コンサル、EMLinuxサポート導入をパートナーと共に積極的に進め、リカーリング二桁成長



基準・法規制対応が必要な企業からの引き合いが増加



<当社IoT関連顧客の業界属性>

進捗状況：前回公表(2024/6)の計画通り進捗。リカーリングは自動車および重要インフラである医療・通信を中心に採用拡大し倍増

IoTサービスのさらなる収益拡大に向けた取り組み

協業パートナー開拓

- 大型開発案件に強みを持つパートナーとの協業推進により、対応力強化
 - 大手システムインテグレータと大型開発案件の対応体制を構築
 - 大手セキュリティサービス事業者と、社会インフラ、産業機器、自動車向けのセキュリティソリューション提供体制を構築
- 海外パートナー(台湾 ODM系セキュリティ会社)
 - SIOTPとパートナー製品の連携により海外展開を推進
- 商流の拡大
 - 顧客ニーズの高い半導体を扱う商社との協業を強化、業種特化の共同セミナーなど販促強化

市場環境に対する取り組み

- 経済安全保障の観点から社会インフラ事業者向けのセキュリティソリューションを強化
 - 政府調達/社会インフラ向けガイドライン(NIST SP800-171)
 - 工場向けガイドライン(IEC62443)
 - 医療機器向けガイドライン(ISO 81001)など



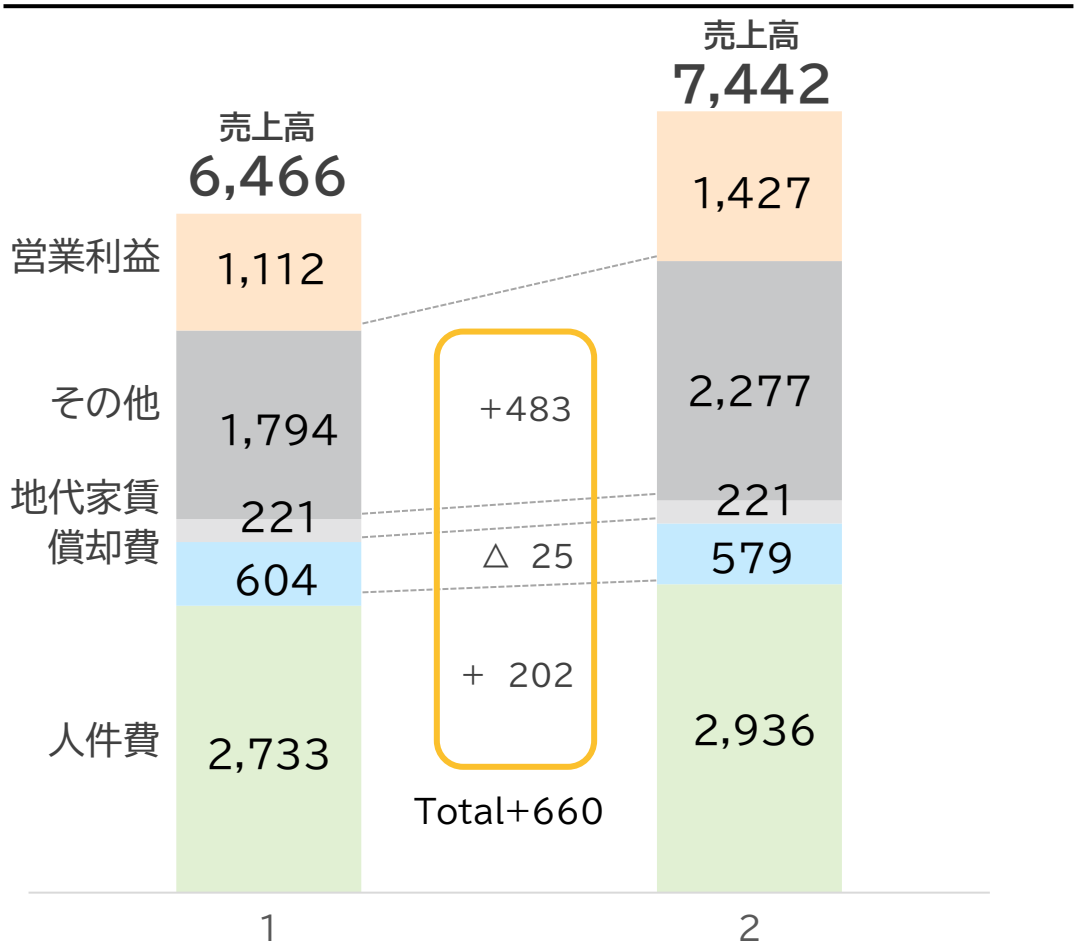
当社 NIST SP800-171適合支援ソリューション
<https://www.cybertrust.co.jp/solutions/sp800-171.html>

- 経済産業省「IoTセキュリティ適合性評価制度」に関わるコンサルティングサービスの提供
 - 当社認知度の向上と技術力のアピールを行い、セキュリティコンサル、EMLinux、SIOTPの潜在顧客を開拓

進捗状況：台湾CHANGING Information Technologyと協業開始等協業パートナー開拓について計画通り進捗
市場環境に対する取組みについても計画通り進捗

リカーリングサービスの継続的成長に必要な人的投資、設備投資を実施

費用の推移（連結）
(単位:百万円)



設備投資方針

好調な認証・セキュリティサービスの提供能力増強、及び各サービスの将来の成長に向けた設備、自社開発ソフトウェアへの投資などを積極的に実施

2025年3月期のコスト構造

前期比の主なコスト構造の変化は以下の通り
費用全体 660百万円増

人件費 202百万円増 新卒・中途採用

償却費 25百万円減

新認証基盤、iTrustなどの設備投資やソフトウェア開発に関連し増加。
但し、2024年3月期決算におけるIoTサービスの固定資産の減損損失計上に伴い、全体の償却費は減少。

その他 483百万円増 売上原価その他諸経費増加

SDGsの取り組みについて

当社は、社会的責任ある企業として、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、女性・外国人の活躍促進を含む社内の多様性の確保など、サステナビリティに関連する対応を重要な経営課題とし、積極的・能動的に取り組んでいます。

SDGsへの取組みにあたり、社会課題を「事業活動を通じて取り組む社会課題」と「会社活動を通じて取り組む社会課題」の2つに分類し、各々2つ計4つのマテリアリティ(重要な社会課題)を特定しました。当社は、この4つのマテリアリティに取り組むことで、事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献します。

事業活動を通じて取り組む社会課題

DXを支えるトラストサービス推進による
安心・安全なデジタル社会の実現



オープンイノベーションによる
テクノロジーの発展



会社活動を通じて取り組む社会課題

レジリエントな組織づくりによる
企業成長の実現



省資源・省エネルギー化による
サステナブルな社会への貢献



Dxを支えるトラストサービス推進による 安心・安全なデジタル社会の実現

	目標	取組み
8 働きがいも経済成長も  9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	誰もが、いつでも、どこでも安心・安全にサービスを利用できるデジタル社会を実現し、資源効率を漸進的に改善させ、持続可能な経済成長を可能にします	• 就業場所を選ばない安全なテレワーク環境、クラウド利用環境を実現するため、利便性が高く強固な認証サービスを提供しています • 企業の DX推進と環境負荷の低減のため、電子契約をはじめとする企業のペーパーレス化、手続きのオンライン化を支援するサービスを提供しています
9 産業と技術革新の基盤をつくろう  12 つくる責任 つかう責任 	質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なデジタル社会基盤を構築します。また、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減します	• 安心・安全なデジタル社会基盤を実現するため、本人確認や契約などの各種業務や手続きの DXにおける信頼性を確保するサービス、IoT機器のサプライチェーンおよびライフサイクル全体に渡る安全性・信頼性を確保するサービスを提供しています • また、IoT機器の製造から廃棄までのライフサイクル管理により、機器保全・再利用および廃棄管理の適正化を実現します

オープンイノベーションによる テクノロジーの発展

	目標	取り組み
 4 質の高い教育を みんなに	コミュニティや業界団体を通じて情報発信、啓発活動、コミュニケーションを行い、多くの人が最新技術、業界動向、今後の技術展望に触れ、学べる環境を提供します	• コミュニティや業界団体に参加し、情報発信を含めた各種活動に取り組んでいます • 安心・安全なデジタル社会基盤に必要なガイドラインや法制度、国際連携に向けた施策への取り組み、および社会実装に貢献しています
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう		
 17 パートナリプで 目標を達成しよう	官民や市民社会などさまざまなパートナーシップを推進し、新しい価値を提供し続けます	• DXを推進する企業とのパートナーシップにより新たな価値を創出し、共同で社会課題を解決しています • 教育機関の活動支援や講義などリソースを提供しています • コミュニティや業界団体での仕様策定、PoC (Proof of Concept)の実施、政府への提言、情報発信などを行う活動に参加しています

※ PoCとは、日本語では「概念実証」と訳され、新たに開発された技術や理論、アイデアなどが実現可能かを試作開発の前段階で実証することを指します。 45

レジリエントな組織づくりによる 企業成長の実現

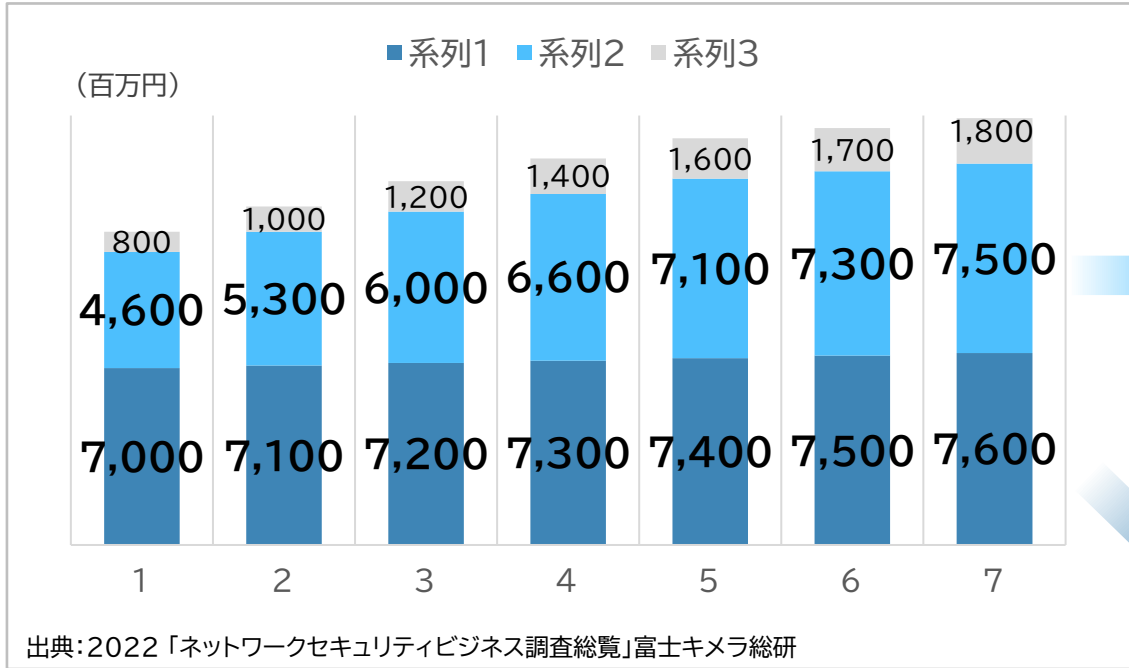
	目標	取り組み
5 ジェンダー平等を実現しよう  8 働きがいも経済成長も 	育児や介護などのライフイベントに柔軟に対応できる制度や業務環境を整備することで、従業員が柔軟に多様な働き方から選択し、安心して業務に取り組めるよう支援します	多様な働き方ができるよう、以下のような各種制度を設けています ・スーパーフレックスタイム制度 ・テレワーク制度 ・ふるさとテレワーク制度 ・育児・介護休暇制度、生理・産診休暇制度 ・ボランティア休暇、能力開発支援休暇 ・資格取得支援奨励制度 ・くるみん認定取得
5 ジェンダー平等を実現しよう 	社内の様々な意思決定において、業界平均を超える女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保します	ジェンダー平等を実現するため、以下のような施策を積極的に実施しています ・女性積極採用(活躍する女性社員の紹介) ・女性活躍推進 (執行役員/本部長、部長、CCM/CCIM※などで活躍) ・女性管理職と女性従業員との交流機会の設定 ・えるぼし認定取得
KPI	◆管理職に占める女性従業員の割合：8.2%以上達成 ◆多彩なキャリアコース:直近3年度でA～Dの2項目以上達成 A: 女性の非正社員から正社員への転換:派遣労働者の雇入れでも可 B: 女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換 C: 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用 D: おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用	

※ CCM : チーフコミュニケーションマネージャー
 CCIM : チーフカスタマーインティマシーマネージャー

省資源・省エネルギー化による サステナブルな社会への貢献

	目標	取り組み
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	オフィス環境および自社データセンターにおける省エネルギー化を推進します	• 本社は東京都認定の「優良特定地球温暖化対策事業所(トップレベル)」を選定しています • データセンターは、カーボンフリー電力を導入した施設で運用しており、加えて、省電力ハードウェア製品の導入や機材集約化により消費電力を削減し、照明や空調設備などの省電力化にも努めています • 全社的にテレワークを実施することで、移動に関わるエネルギー消費の削減に貢献しています
 13 気候変動に 具体的な対策を	ペーパーレス化の推進により、自然環境の保全(森林の伐採量の抑制)に取り組み、地球温暖化防止に貢献します	• 電子契約サービスの全面的な導入により、ペーパーレス化を推進しています • その他、各種紙の使用や印刷の削減に努めています
 KPI	◆再生可能エネルギー利用率:2030年までに100%達成 ◆新規機材調達における環境基準適合機材の調達率:90%以上 ◆電子契約率:2030年までに 100%達成 ◆印刷物削除:2030年までに 2022年度比で 50%削減	

トラストサービスの市場環境 ①



デバイス証明書：DXで認証ニーズ拡大

平均成長率

クライアント証明書 8.5%

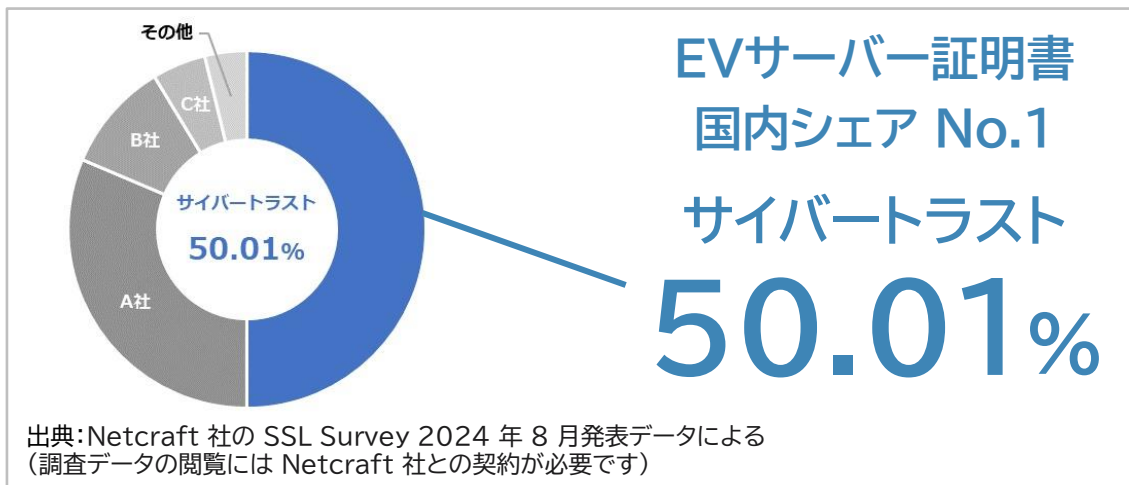


企業におけるテレワークやクラウド活用など、デジタル化が急拡大する中、ゼロトラスト対策としてもデバイス認証のニーズが拡大

サーバー証明書：市場は堅調に推移



サーバー証明書の中でも、サイト運営者の実在性を最も厳格に審査するEV証明書に注力し、安定的収益を確保

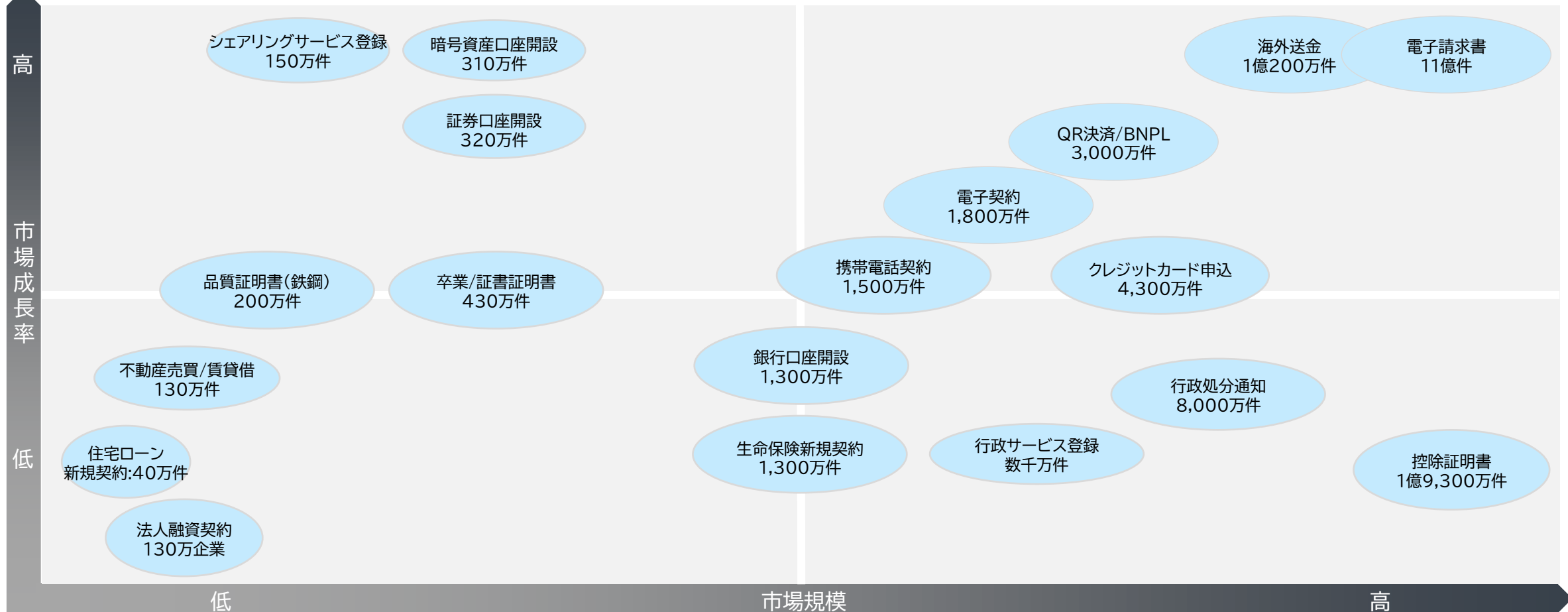


トラストサービスの市場環境 ②

DX推進により電子的本人確認、電子署名ニーズ拡大

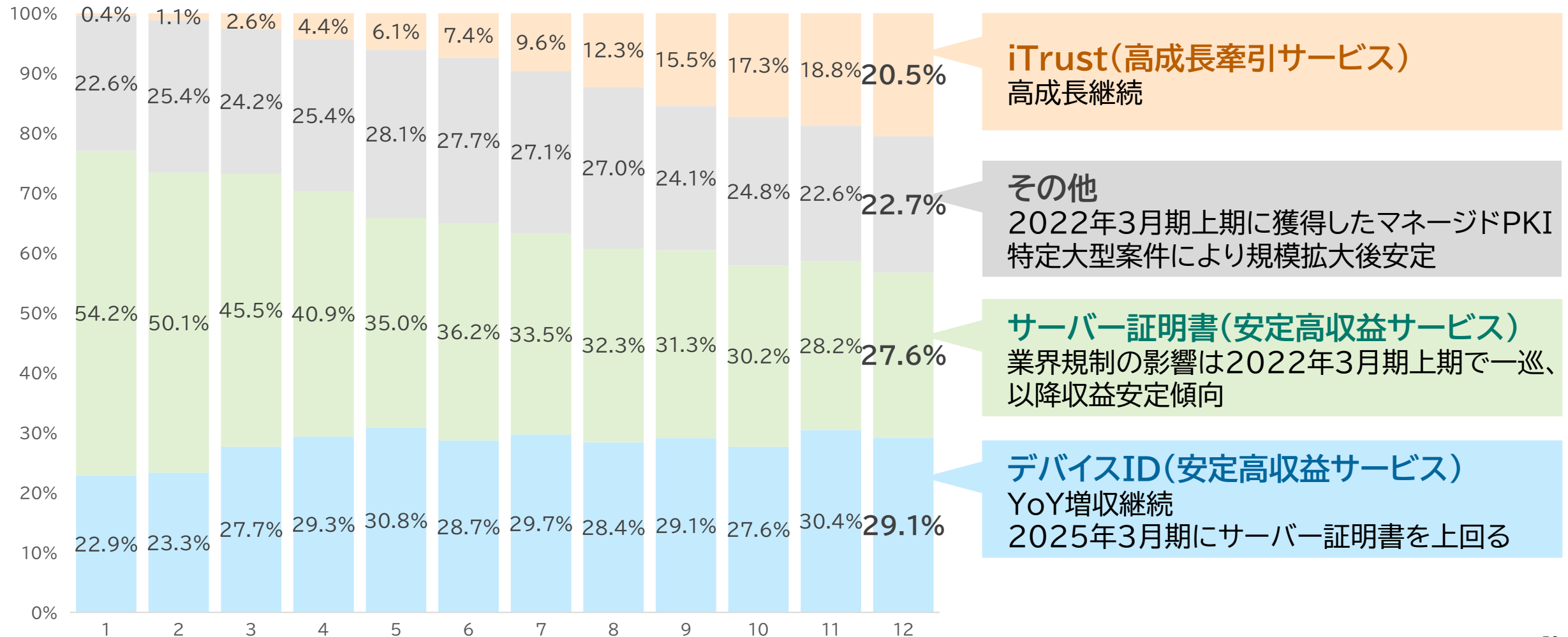
- ① 口座開設その他金融サービス登録時の電子的本人確認（eKYC）
- ② 脱ハンコ、ペーパーレスに向けた電子契約サービス、eシールの拡大など、各業界におけるデジタル化、DX推進の中でニーズが拡大

iTrustのターゲット市場



トラストサービスのリカーリング売上に占める主要プロダクトの構成比率

デバイスID、サーバー証明書に次ぐ収益の柱としてiTrustが順調に成長

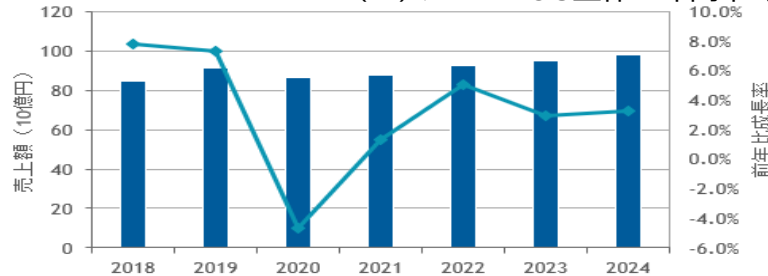


プラットフォームサービスの市場環境(OS)

サーバー向けOS 2019～2024 年間平均成長率

LinuxOS 6.8%

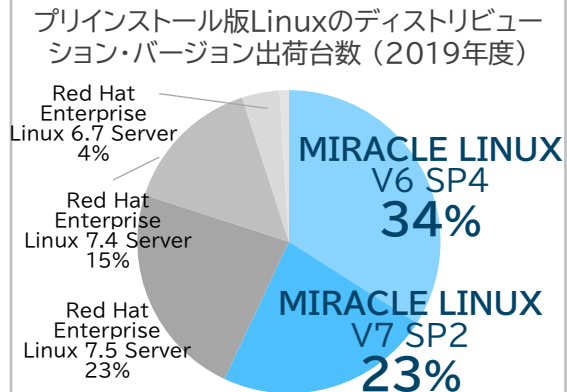
(※)サーバーOS全体の年間平均成長率 1.5%



出典:国内サーバーオペレーティングシステム市場(IDC Japan,2020)

産業用PC出荷台数
MIRACLE LINUX

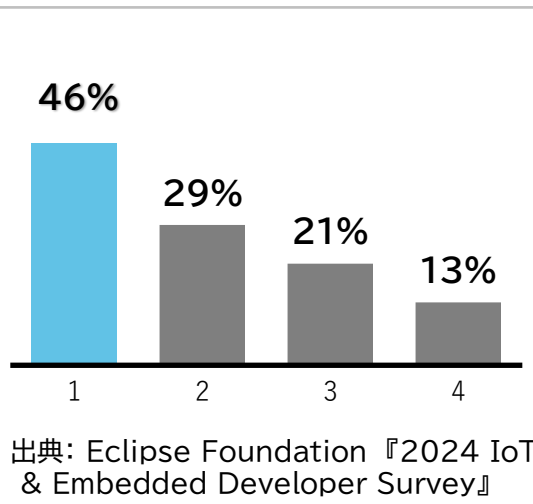
シェア 56%



出典:ミック経済研究所「長期保守対象の産業用PCにおけるLinux市場の実態」

IoT機器のOSの採用傾向

LinuxOS 46%



出典: Eclipse Foundation 『2024 IoT & Embedded Developer Survey』

日常生活、社会活動におけるLinux OSの普及



IoT家電からビジネス利用、重要インフラ15分野までの幅広い普及と、安心安全・長期サポート・国際標準への適合に対する強い期待と要望

日本企業として国際標準OS開発に貢献し
サポートサービスを提供



The AlmaLinux OS Foundationに日本企業唯一のボードメンバーとして参加し、他のLinuxOSに先駆け、SBOM等国际安全基準適合および長期サポートの実現を提案

リスク情報① ※1、※2

成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスク及び対応策は以下の通りです。
その他のリスクは有価証券報告書の事業等のリスクをご覧ください。

	認識する主要なリスク	顕在化可能性 の程度/時期	顕在化時 影響度	対応策
サーバー証明書のルート認証局	サーバー証明書はセコムトラストシステムズのルート認証局を用いて提供しているが、同社との関係に大きな変化が生じ、同社のサービス提供が損なわれた場合は代替手段の確保等が必要となるリスク	低/中長期	中	同社との良好な関係を維持／自社ルート認証局による事業体制を構築中
当社グループのサービスに係る 特有の制約条件等	認証サービスでは、グローバル・スタンダードなセキュリティ監査である「WebTrust」に毎年合格し、堅牢な運用を行っておりますが、「WebTrust」に合格できない場合、証明書発行業務が制約を受けるリスク	低/中長期	大	WebTrust監査に対応する事務局を認証局内に設置し自主監査を実施
サーバー証明書に関わる 業界規制	サーバー証明書につき何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合に事業が制限されるリスク	中/中長期	不明	ルール等の策定または改定等に対する早期の情報収集と、規制に適合したサービスの速やかな提供

リスク情報② ※1、※2

	認識する主要なリスク	顕在化可能性 の程度/時期	顕在化時 影響度	対応策
経済安全保障に関わる 基準・法規制のプラットフォーム サービスへの影響について ※3	リカーリングサービスであるEMLinuxに向けたセキュリティコンサル ティング案件と組込受託開発案件の獲得、遂行に注力している。経 済安全保障に関わる各国の基準・法規制の状況に変化が生じた場合 の案件獲得状況に影響が生じるリスク	中/中長期	中	経済安全保障に関わる各国の基準・法規制 に関する早期の情報収集と、基準・法規制に 適合したサービスの速やかな提供
情報セキュリティ対策	情報漏洩又は誤用した場合に損害賠償責任を負う可能性および企 業としての社会的信用を喪失するリスク	低/中長期	大	厳重な情報セキュリティ管理体制での機密 情報の管理／監査機関による情報システムや 電子商取引の信頼性等適合保証／セキュリ ティマネジメントシステムの国際標準規格認 証取得・従業員研修
技術革新への対応	技術革新や顧客ニーズの変化に対し、適切かつ迅速に対応できな かった場合に業務の継続関係等に影響するリスク	低/中長期	大	人材の育成・確保ノウハウを組織的に習得す る等により顧客のニーズに対応／研究開発 部門による当社事業に関わる先行技術に関 する調査や新製品・サービスの開発

※1 前回資料に記載のあった「Cybertrust」ブランド及び電子認証局ソフトウェアの使用のリスクを削除いたしました。Verizon Australia Pty Limited及びその関連企業との契約により「Cybertrust」ブランドは当社が権利を譲り受け、また電子認証局ソフトウェアUniCERTは当社の開発した代替システムへの移行目途が立ったため、となります。

※2 リスク情報に記載のリスクは当社が対応策に適切に実行することで当社事業の差別化や当社の強みにつながるものと認識しております。

※3 前回資料の「経済安全保障に関わる基準・法規制のIoTサービスへの影響について」は、2024年10月にLinux/OSSサービスとIoTサービスをプラットフォームサービスとして統合したため、IoTサービスをプラットフォームサービスと読み替えております。また説明を補足しております。

用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、信頼できる第三者機関としての電子認証局が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者がいるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局(審査を実施)と発行局(発行や失効などを実施)により構成される
サーバ証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバー証明書	Extended Validation の略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高い SSL/TLS 証明書
マルチドメイン証明書	異なるドメインを含む FQDN であっても、Subject Alternative Names (SAN) の領域に登録して複数のドメインに利用することができる証明書
ワイルドカード証明書	同一ドメインの異なる複数サブドメインに対して 1 つの証明書で利用可能な証明書
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り(通信)を暗号化すること

用語	説明
クライアント証明書	ユーザのデバイス(PCやスマートフォン等)に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される。社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる
VAR	付加価値再販業者。販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと。
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム。必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組み込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称。コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用及び改良や再配布ができるソフトウェア
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの

用語	説明
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略。Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと。
CentOS	RHEL と高い互換性を持つコミュニティベースの無償 Linux OS
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア(OSS)の開発や改善、情報交換などを主な目的として、利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体。世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている
SBOM	Software Bill of Materials：ソフトウェアに含まれるコンポーネントや依存関係、ライセンスの種類などをリスト化したソフトウェア部品表のこと。
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
組込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム。携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
リアルタイム(RT)OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組込みシステムで多く用いられるOS
ROT	Root of Trust (信頼の基点)： ハードウェアやソフトウェアに関するセキュリティにおいて、信頼性を実現する根幹となる部分のこと。
Sigstore	OSSの出所と真正性を確認する署名サービス

製品対照表

機能	正式製品名	本資料における略称
【 トラストサービス 】		
SSL/TLSサーバー証明書	iTrust SSL/TLS サーバー証明書	サーバー証明書
端末認証	サイバートラスト デバイスID	デバイスID
認証局アウトソーシングサービス	サイバートラスト マネージドPKI	マネージドPKI or MPKI
本人確認、電子署名用証明書、電子署名	iTrust 本人確認サービス、iTrust 電子署名用証明書、iTrust リモート署名サービス	iTrust ※左記の3つサービスを包含するサービスとして表記
本人確認	iTrust 本人確認サービス	iTrust（本人確認）
電子署名用証明書	iTrust 電子署名用証明書	iTrust（電子署名）
電子署名	iTrust リモート署名サービス	※左記の2つサービスを包含するサービスとして表記
eシール	iTrust eシール用証明書	iTrust（eシール）
【 プラットフォームサービス 】		
サーバーOS / クラウド基盤	MIRACLE LINUX	MIRACLE LINUX
統合監視	MIRACLE ZBX	MIRACLE ZBX
IoT向けLinux	EMLinux	EMLinux
IoTトラストサービス	Secure IoT Platform	SIOTP

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。
- これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および 国際的な経済状況が含まれます。
- また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

今後、「事業計画及び成長可能性に関する事項」については毎年6月頃を目途に開示を行う予定です。



すべてのヒト、モノ、コトに 信頼を